


2019年10月

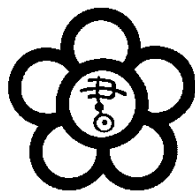
調査資料 2019-2



アメリカの
外交政策と
日本

アメリカの外交政策と日本

平成 30 年度国際政策セミナー報告書



2019 年 10 月

国立国会図書館
調査及び立法考査局



会場風景 国立国会図書館新館講堂



パネル・ディスカッション風景



基調講演者 マイケル・マスタンドゥーノ氏



コーディネーター／報告者 久保 文明氏



報告者 前嶋 和弘氏

はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局では、毎年度、重要な国政課題についてプロジェクトチームを編成し、政策分野横断的に調査・分析を行う「総合調査」を実施しています。平成30年度は、「21世紀のアメリカと日本」をテーマに調査を実施いたしました⁽¹⁾。

平成31年2月には、この総合調査の一環として、日米の専門家を招へいし、「アメリカの外交政策と日本」と題する「国際政策セミナー」を開催しました。その趣旨は、トランプ政権と従来の政権の政策の相違点に加えて、共通点を整理することにより、我が国や国際社会がトランプ政権の政策にどのように対応していくべきかという点について、考察を深めることであります。

国際政策セミナーには、基調講演者としてアメリカ外交政策、日米関係等に造詣の深いダートマス大学教授のマイケル・マスタンドゥーノ博士、コーディネーター／報告者として現代アメリカ政治、アメリカ政治外交史を専門とする久保文明東京大学大学院法学政治学研究科教授、もう1人の報告者としてアメリカ現代政治を専門とする前嶋和弘上智大学総合グローバル学部教授の3人をお迎えしました。セミナーではマスタンドゥーノ博士による基調講演、久保教授、前嶋教授による報告に続き、この専門家3人によるパネル・ディスカッションが行われ、会場からの質問に対する回答を含め、示唆に富む議論が展開されました。

専門家3人の報告と議論を通じて、従来の政権とは異質な政治スタイルを取っているように見えるトランプ政権の外交政策が持つ意味を理解するためのヒントが多数提示されています。国際政策セミナーの記録を収録したこの報告書が、国政審議において日米関係をめぐる問題を取り上げる際の参考資料として役立ち、また広く米国の動向に関心をお持ちの方にとって有益なものとなることを願っております。

令和元年10月

調査及び立法考査局長 山田 敏之

(1) 平成31年3月に、『21世紀のアメリカー総合調査報告書一』(調査資料2018-3) 国立国会図書館調査及び立法考査局、2019. <<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11254529>> を刊行した。

アメリカの外交政策と日本 平成 30 年度国際政策セミナー報告書

目 次

概要	1
開会挨拶、趣旨説明	佐藤 毅彦 3
プレゼンテーション資料	6
基調講演	
戦略は変容したのか？	
— トランプ政権と「インド太平洋」におけるアメリカの外交政策—	
..... マイケル・マスタンドゥーノ	9
プレゼンテーション資料（土屋 舞夏訳）	20
テーマに関する報告（1）	
二元的大統領制とトランプ外交	久保 文明 30
プレゼンテーション資料	35
テーマに関する報告（2）	
トランプ外交：内政からの視点	前嶋 和弘 45
プレゼンテーション資料	51
パネル・ディスカッション（コーディネーター 久保 文明）	55

U.S. Foreign Policy and Japan
A report on FY 2018 International Policy Seminar

Contents

Program	1
Opening Address, Briefing on Recent Trends Related to the Theme	
Takehiko Sato	3
Presentation Slides	6
Keynote Speech	
Dr. Michael Mastanduno, <i>A Strategy Transformed? The Trump Administration and US Foreign Policy in the “Indo-Pacific”</i>	9
Presentation Slides (Translated by Maika Tsuchiya)	20
Speech Related to the Theme (1)	
Dr. Fumiaki Kubo, <i>Two-track Presidency and Trump’s Foreign Policy</i>	30
Presentation Slides	35
Speech Related to the Theme (2)	
Dr. Kazuhiro Maeshima, <i>Domestic Reasons for President Trump’s Unpredictable Foreign Policy</i>	45
Presentation Slides	51
Panel Discussion (Moderated by Dr. Fumiaki Kubo)	55

平成30年度国際政策セミナー アメリカの外交政策と日本

— 概要 —

日時：平成31年2月7日（木） 14:00—17:00
場所：国立国会図書館東京本館 新館講堂
主催：国立国会図書館 調査及び立法考査局
プログラム：開会挨拶、趣旨説明
基調講演「戦略は変容したのか？—トランプ政権と「インド太平洋」
におけるアメリカの外交政策—」
テーマに関する報告（1）「二元的大統領制とトランプ外交」
テーマに関する報告（2）「トランプ外交：内政からの視点」
パネル・ディスカッション

基調講演者

マイケル・マスタンドゥーノ 氏 (Dr. Michael Mastanduno, ダートマス大学教授 (Nelson A. Rockefeller Professor of Government, Dartmouth College))

1956年生。プリンストン大学政治学博士。ダートマス大学政治学部准教授・教授、ダートマス大学教養学部長等を経て現職。1995年から1997年、国際交流基金「安倍フェローシップ」奨学金受給。専門は、アメリカ外交政策、日米関係、国際関係論等。

主な著書に、「アメリカの覇権と国際機関 (U.S. Hegemony and International Organizations)」(共編) (2003年、英文)、「国際関係論と一極体制の帰結 (International Relations Theory and the Consequences of Unipolarity)」(共編) (2011年、英文) 等がある。

コーディネーター／報告者

久保 文明 氏 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

昭和31(1956)年生。東京大学法学部卒業。東京大学法学博士。筑波大学社会科学系助教授、慶應義塾大学法学部助教授・教授等を経て現職。専門は、現代アメリカ政治、アメリカ政治外交史。

報告者

前嶋 和弘 氏 (国立国会図書館客員調査員・上智大学総合グローバル学部教授)

昭和40(1965)年生。上智大学外国語学部卒業。メリーランド大学政治学博士。文教大学人間科学部准教授等を経て現職。専門は、アメリカ現代政治。

開会挨拶、趣旨説明（司会）

佐藤 毅彦（国立国会図書館専門調査員・調査及び立法考査局外交防衛調査室主任）

- *本報告書における基調講演者、コーディネーター及び報告者等の所属及び肩書は、本セミナー開催時点のものである。
 - *本報告書は、平成31（2019）年2月7日の「国際政策セミナー」の発言を再現したものであるが、文意を損なわない範囲で一部修正を加えた。
 - *本報告書に掲載のプレゼンテーション資料は、セミナー当日に会場で配布したものである。なお、当日には、別途投影のみ行われた資料がある。
 - *基調講演、テーマに関する報告及びパネル・ディスカッションの注は、編集段階で補ったものである。本報告書におけるインターネット情報の最終アクセス日は、令和元（2019）年7月29日である。
 - *マイケル・マスタンドゥーノ氏の事前の講演原稿は、土屋舞夏氏が翻訳した。
 - *当日の通訳は、南泰子氏、太田晴子氏が務めた。
- ※本報告書の編集作業は、国立国会図書館調査及び立法考査局政治議会調査室・課及び外交防衛調査室・課が担当した。

開会挨拶、趣旨説明

佐藤 毅彦

皆様、こんにちは。私は、国立国会図書館、調査及び立法考査局専門調査員、外交防衛調査室の佐藤と申します。本日は、当セミナーに多数ご参加くださり、ありがとうございます。

I 国際政策セミナーについて

国立国会図書館が開催する国際政策セミナーは、我が国の国政課題に関係の深いテーマについて、海外の著名な専門家を招へいし、我が国の専門家を交えて、報告及び議論を行うもので、2005年から毎年開催しています。

そもそも、なぜ、国立国会図書館が、このようなイベントを行うのかについて、少し御説明します。国立国会図書館は、第2次世界大戦後の1948年に、国会が国権の最高機関としての役割を果たすためには、内外の資料をそろえ、調査機能を備えた図書館が必要とされたことから設立されました。当館は、我が国唯一の国立図書館として、国内で出版された全ての出版物を収集・保存し、国民の皆様を提供することになっています。他方で、国会の図書館として、その収集した膨大な資料を基に、国会議員の職務の遂行に資することが当館の第一義的な使命とされています。さらには、「国会と国民をつなぐ」ということも、大切な役割となっています。このセミナーのような場を設けることによって、国政上の重要課題について、国内外の有識者の方々の知見や議論を、皆様方とも共有しようというのが、国際政策セミナーの趣旨です。私たちは、こうしたセミナーの開催も、我が国の民主主義の発展に向けての一助になるのではないかと考えています。

II セミナーのテーマ「アメリカの外交政策と日本」

今回のセミナーは、「アメリカの外交政策と日本」をテーマとして掲げました。アメリカ第一主義を掲げ、従来の国際的枠組みに次々と波紋を投げ掛けるトランプ政権の登場により、アメリカに対する我が国の関心はますます高まっています。

本日のセミナーでは、トランプ政権の外交政策を中心に分析してゆく中で、トランプ政権の特性や本質を検討するとともに、トランプ政権と従来のアメリカの諸政策との関係を検討し、我が国や国際社会は、トランプ政権が打ち出す様々な政策に対して、将来を見据えつつ、どのように対応していくべきか、といった点についての考察を深めることを目的としています。

III トランプ政権発足後の主要な動向

本日のセミナーの参考資料として、トランプ政権発足以降の外交政策に関連する主な動向を2つのスライドにまとめてみました。網羅的なものではありませんが、トランプ政権がこれまでとってきた様々な施策を思い起こすための素材になれば幸いです。

スライド5 (p.8) では、2017年の動向を御紹介しています。

トランプ (Donald J. Trump) 大統領は、1月20日に大統領に就任すると早速、北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement: NAFTA) の再交渉を表明し、1月23日には環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership: TPP) 協定から離脱する大統領覚書に署名しました。

1月27日には、イスラム圏7か国の国民の入国を制限する行政命令に署名しました。各国の空港で騒動が起こり、アメリカ国内でも司法による差止めが相次ぐなど各地に混乱をもたらしました。

6月には地球温暖化防止の枠組みであるパリ協定 (Paris Agreement) からの離脱を表明しました。

11月に、トランプ大統領は、北朝鮮について、「世界を核で破滅に陥れると脅迫するだけでなく、外国での暗殺を含む国際テロ活動を繰り返し支援してきた」と非難し、「テロ支援国家」に再指定しています。

12月にはエルサレムをイスラエルの首都として承認しました。その後、2018年5月にはアメリカの在イスラエル大使館のエルサレムへの移転も実施しました。

続いて、スライド6 (p.8) では、2018年の動向を振り返ります。

5月には、オバマ政権時代に結ばれた、核開発をめぐるイランとの合意からの離脱を表明しました。

6月には、史上初となる米朝首脳会談が実現しました。

同じく6月には、国連の人権理事会から脱退しました。アメリカが国連人権理事会に理事国として加入したのはオバマ政権時代の2009年です。この国連人権理事会からの脱退の事例は、オバマ大統領の政策は基本的に否定する、国際機関に対しては消極的姿勢をとる、といったトランプ政権の特徴を示す例として掲げました。

7月には、中国による知的財産侵害に対する制裁措置として、340億ドル相当の中国製品への追加関税を発動しました。

9月には、メキシコ及びカナダとの北米自由貿易協定に代わる新たな貿易協定に合意し、11月に調印が行われました。

また、10月には、中距離核戦力 (Intermediate-range Nuclear Forces: INF) 全廃条約について、ロシアによる同条約の違反を理由に離脱する方針が発表されました。その後、2019年2月初めには離脱が正式に表明されました。

12月には、シリアに米軍が駐留する唯一の理由とされていた「イスラム国」 (Islamic State in Iraq and the Levant: ISIL) に勝利したと、トランプ大統領から表明され、米軍撤退への動きが見られました。アフガニスタンにおいても、米軍撤退に向け、タリバンとの和平交渉が進められていると報道されています。

2018年末から2019年にかけても、メキシコとの国境への壁建設をめぐる議会との攻防、2度目の米朝首脳会談開催、中国との貿易戦争打開に向けた両国による交渉等、国際社会に大きな影響を及ぼしそうな様々な動向が報じられています。

なお、より詳細な、2001年以降のアメリカにおける政治・社会上の主な出来事について、本

日配布した資料の巻末に掲載していますので、適宜御参照ください⁽¹⁾。

IV 登壇者紹介

次に、本日登壇される先生方を御紹介します。

まず、本日基調講演を行っていただくとともにパネリストを務めていただくのは、ダートマス大学教授のマイケル・マスタンドゥーノ (Michael Mastanduno) 先生です。マスタンドゥーノ先生は、アメリカ外交政策、日米関係、国際関係論等を御専門とされています。日本に対する造詣も深いことから、本日のテーマに対して貴重な御示唆を提供していただけたと思います。

次に、本日のテーマについての御報告を頂くとともに、パネル・ディスカッションでコーディネーターを務めていただくのは、東京大学教授の久保文明先生です。久保先生は、現代アメリカ政治、アメリカ政治外交史を御専門とされています。

同じく、本日のテーマについて御報告を頂くとともに、パネリストを務めていただくのは、上智大学教授の前嶋和弘先生です。前嶋先生は、アメリカ現代政治が御専門です。また、今年度、当館調査及び立法考査局では、「21世紀のアメリカと日本」をテーマに総合調査を実施しておりますが、前嶋先生には客員調査員として御指導いただいています。

V 本セミナーの次第

本日の次第は、お配りした資料の表紙に記載していますので御覧ください。

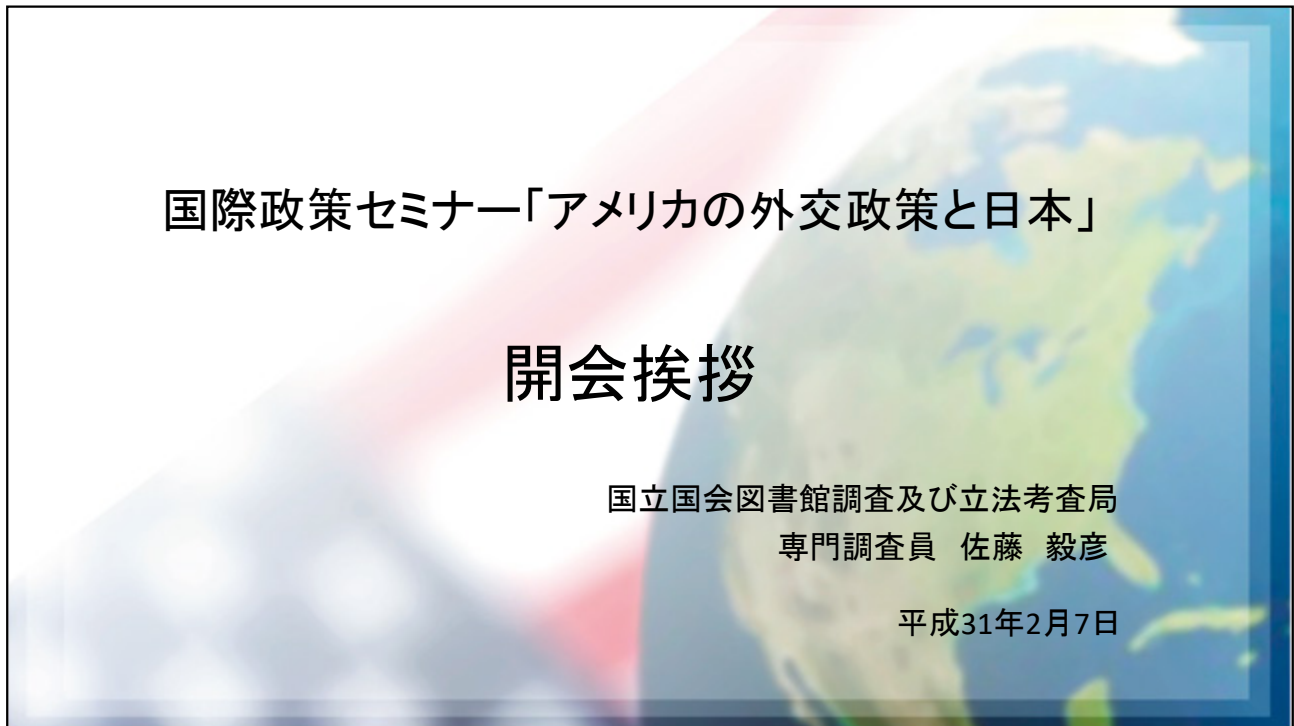
前半では、まずマスタンドゥーノ先生に基調講演を行っていただきます。その後、久保先生と前嶋先生から、それぞれ本日のテーマに関する御報告を頂きます。

後半では、久保先生の進行で、3人の先生方によるディスカッションを行っていただきます。また、休憩時間中に皆様から御質問を頂き、それに基づいて議論をしていただきます。是非、積極的に御質問をお寄せくださいますようお願いいたします。皆様のお手元に、「質問用紙」をお配りしています。質問を記入された方は、休憩時間に回収担当者が会場を回りますのでお渡しください。

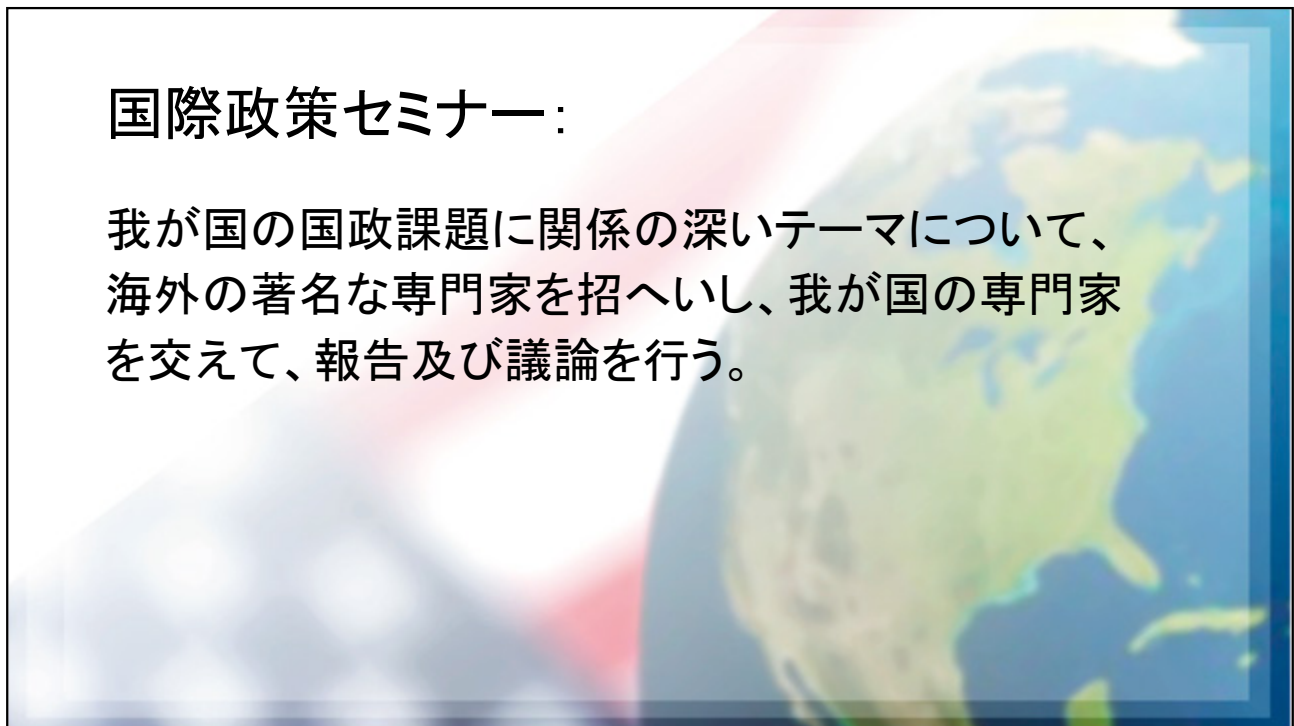
以上、私からの開会挨拶でした。本日はどうぞよろしく申し上げます。

(1) セミナー当日の配布資料に添付した年表は、『21世紀のアメリカ—総合調査報告書—』（調査資料 2018-3）国立国会図書館調査及び立法考査局，2019，pp.147-150 <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11254541_po_20180311.pdf?contentNo=1> に掲載済みであるため、本報告書には掲載しなかった。

開会挨拶、趣旨説明プレゼンテーション資料



スライド 1



スライド 2

本日のセミナー：
「アメリカの外交政策と日本」①

【議論の端緒】

アメリカ第一主義を掲げ、外交・安全保障分野
や通商分野における従来の国際的枠組みに
次々と波紋を投げかけるトランプ政権

スライド 3

本日のセミナー：
「アメリカの外交政策と日本」②

【観点】

- トランプ政権の諸政策と、従来のアメリカの諸政策との関係をどうとらえるか。
- 我が国や国際社会は、トランプ政権が打ち出す諸政策に、将来を見据えつつ、どのように対応していくべきか。

スライド 4

トランプ政権の動向①2017年

- 1月20日 トランプ氏、第45代アメリカ大統領に就任
北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を表明
- 1月23日 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)から離脱する大統領覚書に署名
- 1月27日 イスラム圏7か国の国民の入国を制限する行政命令に署名
- 6月1日 パリ協定からの離脱を表明
- 11月20日 北朝鮮をテロ支援国家に再指定
- 12月6日 エルサレムをイスラエルの首都と承認

スライド 5

トランプ政権の動向②2018年

- 5月8日 イラン核合意からの離脱を表明
- 6月12日 史上初の米朝首脳会談
- 6月19日 国連人権理事会から脱退
- 7月6日 中国の知的財産侵害に対する制裁関税を発動
- 9月30日 アメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)に合意
(11月30日調印)
- 10月20日 中距離核戦力(INF)全廃条約離脱方針を発表
- 12月19日 ISIL(「イスラム国」)に勝利したと宣言

スライド 6

基調講演

戦略は変容したのか？ —トランプ政権と「インド太平洋」における アメリカの外交政策—

マイケル・マスタンドゥーノ

御紹介ありがとうございます。そして、特に、国立国会図書館における全てのスタッフ及び調査員の皆様、今週の東京の滞在を大変楽しいものに、そして興味深いものにしていただきましたことを、心より御礼申し上げます。

それでは、基調講演の最初に、1枚の写真をお見せしたいと思います。今や比較的有名な写真となりましたが、これは2018年の夏にG7の首脳会談で撮られたものです。写真を御覧いただくと、ドイツのメルケル（Angela D. Merkel）首相が不満そうな顔をしています。トランプ大統領に対して、こういった会談では必ず出されるコミュニケに署名をするように、最善を尽くして説得を試みているところです。しかし、トランプ大統領は御覧のとおり典型的な腕組みの姿勢で、協力的な態度ではありません。安倍晋三首相も腕を組んでいます。メルケル首相ではなくトランプ大統領に対して困惑しています。この写真は、トランプ大統領とアメリカの最も重要な同盟国であるドイツ及び日本との関係性の中に存在する要素をうまく捉えていると思います。ここで、別の写真、例えば、トランプ大統領がプーチン（Vladimir V. Putin）大統領又は金正恩（キム・ジョンウン）国務委員会委員長と会っている写真をお見せしたならば、トランプ大統領が不満そうな顔で腕を組んでいる写真ではなく、もっとにこやかに握手をしている写真であったと思うのです。我々は、トランプ大統領の下で、「物事の自然な秩序」が幾分か逆になってきていることを理解する必要があると思います。

I 戦後アメリカの外交政策

（プレゼンテーション資料・スライド2（p.21））

それでは、まず、アメリカの外交政策における「物事の自然な秩序」について、少しお話したいと思います。現在、アメリカの政治は分断された厄介な状態ですが、外交政策においては、これまで70年以上にわたって著しい一貫性が保たれてきました。冷戦期の45年間には、民主党政権と共和党政権の双方とも、ソ連に対する封じ込め政策を追求してきました。冷戦後には、ブッシュ（父）（George H. W. Bush）大統領、クリントン（William J. Clinton）大統領、ブッシュ（子）（George W. Bush）大統領及びオバマ（Barack H. Obama）大統領は皆いずれにせよ、世界のリーダーとして振る舞う戦略、覇権戦略を追求してきました。この戦略は、アメリカには自由な国際秩序の維持・管理のために果たすべき重要な役割がある、という認識に基づいて行われてきました。しかし、最近10年間にこの戦略は圧力にさらされてきました。イラクやアフガニスタンでの終わりなき戦争、また特に2008年の世界金融危機によって、多くのアメリカ国民、とりわけ一般の人々は、果たして世界におけるアメリカの役割が自分たちの利益にかなっ

ているのか疑問に思うようになりました。これは、外交政策のエリート、つまり、エスタブリッシュメント⁽¹⁾というよりも、アメリカの一般の人々の中で起きたことです。そして、選挙の行方を実際に左右するのは、エリートではなく一般の人々です。2016年、トランプ大統領はこうした状況を利用するとともに人々の疑問にうまく対応し、接戦の選挙において勝利しました。

この2年間、トランプ大統領はワシントンにおいて台風のような存在でした。現在ワシントンで抱かれている大きな疑問は、トランプ大統領の下で政策がどのくらい変化するのか、そして、その変化がどのくらい重大なものとなるのかということです。言い換えると、トランプ大統領が離任したときに、アメリカの外交政策がどの程度根本的に変わっていることになるのか、それとも、少しは通常的外交政策に戻っていくのか、そうしたことが問われています。この点は、後ほどの質疑応答の時間に議論できればと思っていますし、皆様にも是非質問を頂きたい点です。

本日私がお話したいのは、東アジアにおけるアメリカの外交政策です。特に、中国、日本及び北朝鮮と、アメリカとの関係に焦点を当てたいと思います。そして、2018年11月に行われたアメリカの中間選挙についても少しお話したいのですが、まず、ある意味でアメリカにおいて最も独特な大統領であるトランプ氏自身に関する話から始めたいと思います。

II トランプの外交政策への取組

(プレゼンテーション資料・スライド3 (p.22))

さて、トランプ大統領が個人的スタイルの面で独特であることは、我々は日々目にしています。例えば、彼は人を公然と侮辱的な名前で呼ぶなど、非外交的です。そして、傲慢なところがあり、外交儀礼も踏襲しません。例えば、台湾総統に直接電話をしたり、中国との暗黙の合意を破ったりします。また、英国女王の前を歩いたり、自身の初の公式訪問先としてアメリカの伝統的な民主的同盟国よりも前にサウジアラビアを訪問したりもしました。これらは反抗心から行われており、経験不足によるものではありません。というのは、彼は、ルールに従う通常政治家ではないという点が、自身の国内の支持基盤を喜ばせるものだと思じているからです。そして、トランプ大統領は予測不能でもあります。あることをツイートしたと思ったらまた別のことをツイートする。そして、人と衝突しがちです。妥協し協力する道を探る政治家もいますが、トランプ大統領は違います。衝突を起こす機会をいつもうかがっています。最近もアメリカ政府の一部閉鎖をめぐるペロシ (Nancy Pelosi) 下院議長と戦っていましたし、中国との関税戦争もその例です。

このように、トランプ大統領は独特な人物ですが、こうした彼の個人的スタイル以上に私が重要だと考えるのは、世界に対する彼の考え方です。それは、戦後70年にわたるアメリカの外交政策におけるコンセンサスとは大きく異なるものです。一言で言うと、その間のほとんどの大統領は、共和党であれ民主党であれインターナショナリストでしたが、トランプ大統領はむしろナショナリストであるということです。トランプ大統領が属する外交政策の伝統を探るとすれば、1820年代のジャクソン政権の時代まで遡ることになるでしょう。ジャクソン (Andrew

(1) 世の中の重要な決定に携わっている人たちを全て包摂するような漠然とした概念。アメリカ学会編『アメリカ文化事典』丸善出版、2018、p.76。

Jackson) 大統領は、トランプ大統領のように、エリートに懐疑的なポピュリストでした。そして、アメリカの主権を重視した大統領でした。ジャクソン大統領の場合は、国境をめぐるインディアン部族と争っていましたが、トランプ大統領の場合は、テロリストと争い、メキシコ国境で薬物のカルテルと戦っていますが、両者は同じスタイルの統治を行っています。

ここで、トランプ大統領の世界観が過去の他の大統領と異なっている3つの点を見ていきます。1つ目として、トランプ大統領は、アメリカの国益と国際的なコミットメントとの間には衝突が生じるものだと考えています。戦後の大統領の大半は、その2つを調和するものだと考えてきました。つまり、国際的なコミットメントはアメリカの国益にも資すると考えていたのです。しかし、トランプ大統領はその2つを相容れないものだと考えています。トランプ大統領にとって「アメリカ・ファースト」とは、国際的なコミットメントを犠牲にしつつ、アメリカを支えることを意味します。彼は、アメリカがパリ協定から離脱することを表明した際、「私はピッツバーグの人々の代表者として選ばれたのであって、パリの代表者としてではない」と言いました⁽²⁾。過去のほとんどの大統領は、ピッツバーグとパリの両方の利益をかなえ得ると信じていました。

2つ目として、トランプ大統領は、国家間の関係というものに価値を見いだしておらず、外交政策を取引という観点で捉えています。戦後のアメリカの外交政策は、国家間の関係を基盤として構築されてきました。関係とは、相互利益をもたらす長期的な関係を意味します。ドイツ及び日本とアメリカとの同盟関係を考えてみてください。アメリカは、同盟国への輸出量よりも輸入量が多くなり貿易赤字を経験しているかもしれません。その代わりに、同盟国にドルを保有してもらうことによって、アメリカは世界的に大きな裁量を得ることができます。又は、アメリカは同盟国よりも防衛に多くの費用をかけているかもしれません。その代わりに、同盟国はアメリカに軍事基地を提供し、アメリカはそれらの軍事基地を利用して世界中に戦力を投射することができるのです。トランプ大統領は、こうした相互利益をもたらす長期的な関係が重要だとは考えていません。彼は外交政策について、取引、つまり「ディール」という観点で捉えています。ディールにおいては、一方が勝利し、もう一方が敗北することになります。例えば、トランプ大統領と夕食に行ったらしましょう。彼は、会話にあまり興味を示しません。これは関係の部分です。彼は、それよりもむしろ、誰が夕食の支払いをすることになるのかの方に興味があります。もしこちらが支払うことにしたならば、自分が勝ったとみなすのが彼の考え方です。これがトランプ大統領の外交政策への取り組み方です。そしてこれは、他国の人のみならずアメリカ人にとっても驚くべき物の考え方です。

3つ目として、トランプ大統領はアメリカのことを、必要とされる国ではなく虐げられた国だと考えています。アメリカが世界で重要な役割を果たす必要があるとは考えていません。それどころか、世界がアメリカをうまく利用していると考えています。

(2) “Statement by President Trump on the Paris Climate Accord,” June 1, 2017. White House Website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/statement-president-trump-paris-climate-accord/>>

Ⅲ トランプ外交の全容

(プレゼンテーション資料・スライド4 (p.23))

さて、こうした世界観から導かれる外交政策について考えてみましょう。トランプ大統領は、アメリカが国際秩序を主導するべきとは考えていません。国際貿易秩序についても同様であり、アメリカの国益に反するものだと思っています。また、1973年以降⁽³⁾、アメリカの大統領は皆、大半はうまくいかなかったものの、中東和平の仲介に努めてきました。しかし、トランプ大統領は、中東和平はアメリカの仕事ではないと考えています。エルサレムがイスラエルの首都であるという彼の認識は、つまり、アメリカがイスラエルとパレスチナの間で中立的な仲介者であるふりをする必要すらないということを暗黙的に言っているのです。

こうした点から分かるように、トランプ大統領は、覇権、即ち、アメリカの伝統的な外交政策を引き継ぐ必要があるとは考えていません。他方で、アメリカが孤立すべきと考えているわけでもありません。彼の世界観からすると、世界から引きこもりがちな国になるのではと推測するかもしれません。しかし、トランプ大統領は、アメリカには力があり、世界でそれを使うべきだ、特に経済分野でその力を使うべきだと考えています。そして、政府の力を使ってアメリカに経済的な利益をもたらそうと考えているわけです。例えば、サウジアラビアに行った時には、何千億ドルもの軍事兵器の取引をまとめてきたと誇っていました。

安全保障については、彼は、協力の機会という観点ではなく、アメリカの国家安全保障に対する脅威という観点で世界を捉えています。例えば、中東におけるイランの脅威、また、プーチン大統領との関係はさておき、欧州におけるロシアの存在も脅威だと見ています。そして、ここアジアにおいては中国の脅威があると考え、中国に対して強硬路線をとっています。では、次にその中国についてお話をします。

Ⅳ トランプと中国

(プレゼンテーション資料・スライド5 (p.24))

ここで強調したい重要なポイントは、アメリカの中国に対する強硬路線はトランプ大統領に端を発しているわけではないという点です。それは徐々に、特に2012年以降に現れてきました。その観点では、習近平国家主席はトランプ大統領よりもはるかに重要な意味を持っています。冷戦後のほぼ20年間、アメリカは、中国に対して関与政策⁽⁴⁾を追求してきました。中国を可能な限りアメリカに接近させ、そして世界経済の仕組みに組み込もうとしました。それによって中国が一層急速に発展したとしても、アメリカの安全保障上の利益になると考えていました。というのも、簡単な理由からです。アメリカの政策決定者は、中国が世界経済に組み込まれ

(3) 1973年10月には、エジプト及びシリアとイスラエルとの間で第4次中東戦争が勃発し、同年11月に停戦協定が結ばれた。

(4) 関与 (engagement) 政策とは、既成勢力の側が一定の調整を行いながら、新興勢力を既存の秩序の内部に取り込み、国際規範を共有させることを主要な内容とする政策を言う。アメリカにおいては、1994年以降に、クリントン政権 (当時) が中国に対して関与政策をとった。小笠原高雪ほか編『国際関係・安全保障用語辞典 第2版』ミネルヴァ書房、2017、p.60; 湯浅成大「第7章 冷戦終結後の米中関係」久保文明・赤木完爾編『アメリカと東アジア』(現代東アジアと日本 6) 慶應義塾大学出版会、2004、pp.133-155。

ば、政治的にはより自由主義的になり、経済的にはより市場志向型になり、外交上はより責任を負うようになると思っていたのです。こうした考えを反映しているのが、「責任ある利害関係者」(Responsible Stakeholder)⁽⁵⁾という言葉です。アメリカの政策決定者は、日本やドイツとの間で築いてきたような関係を、中国と築きたかったわけです。中国が世界経済から利益を得る代わりに、外交上はアメリカの主導する政策に従ってもらおうということです。しかし、2012年頃から、アメリカの政策決定者はこうした中国に対する目標のいずれも成し遂げていないと思うようになりました。習主席の下、中国では、民主主義ではなく権威主義が台頭し、経済は市場志向型ではなく国家志向型になりました。そして、アジア地域の人々がよく御存じのとおり、外交は非常に挑発的になりました。中国の南シナ海や東シナ海での動き、また、国防費の増額もその例です。そこで、2012年までに、アメリカのエスタブリッシュメントは対中政策を転換させ始めました。オバマ大統領のピボット(アジア回帰)戦略⁽⁶⁾は、中国に対して、アメリカは依然として経済的には協力することを望んでいるが、必要であれば対抗する用意もあるというメッセージを伝える試みでした。オバマ政権の人々は中国に対抗することを望んではいませんでしたが、次に、トランプ大統領の話に移りましょう。

(プレゼンテーション資料・スライド6 (p.25))

トランプ大統領は、アメリカの対中政策において2つの重要な変更を行いました。1つ目は、中国が戦略的な競争相手であると明確に位置付けたことです。もはや中国を潜在的なパートナー又は責任ある利害関係者として扱うことはないということです。そして、トランプ大統領はこのことをまた別の方法で、まさに日本のアイディアを取り入れることによって、象徴的に示しました。日本の「自由で開かれたインド太平洋」(Free and Open Indo-Pacific) 構想⁽⁷⁾のことです。日本の人々にとって「自由で開かれたインド太平洋」構想とは、法の統治、それから太平洋とインド洋という2つの大洋の交わりに関するものです。トランプ政権にとっては、中国に東アジア地域を支配させないようにするという意味がありました。この点は、ペンス(Michael R. Pence) 副大統領とポンペオ(Michael R. Pompeo) 国務長官も明確にしてきたことです。また、「インド太平洋」という言葉は、2つの大洋だけでなく、国家であるインドのことも指します。アメリカには、通常の実同盟国と連携するほかにも取り得る選択肢があるということを示すものです。つまり、中国を封じ込めるため、必要に応じて、伝統的には必ずしも友好的ではなかったインドやベトナムといった国とも、アメリカは連携できるのだということを示すメッセージとして伝えているのです。

2つ目の変更点は、これはもっと劇的な変化であると思いますが、アメリカの中国に対する立場について、「経済的な協力関係」から「経済的な競争関係」へと転換したということです。

(5) 2005年9月のゼーリック(Robert B. Zoellick) 国務副長官(当時)による演説でこの用語が用いられ、以降のアメリカ政府の公式文書でも用いられるようになった。Robert B. Zoellick, Deputy Secretary of State, "Whither China: From Membership to Responsibility?" September 21, 2005. U.S. Department of State Archive Website <<https://2001-2009.state.gov/s/d/former/zoellick/rem/53682.htm>>

(6) オバマ政権が2012年頃から発表していたアジア太平洋を重視する戦略のこと。例えば、次の国防省の文書にも表れている。U.S. Department of Defense, Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense, January 2012, p.2. <https://archive.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf>

(7) 「自由で開かれたインド太平洋」構想は、安倍晋三首相が2016年8月の第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)における基調演説の中で対外的に発表したものである。外務省『外交青書2017 平成29年版』日経印刷, 2017, pp.15-16. なお、当時は「構想」ではなく「戦略」という表現が用いられていた。

オバマ政権下では、安全保障上は中国と競争関係にありましたが、経済的にはまだ協力関係がありました。しかし、トランプ政権は、中国が安全保障と経済の双方で脅威であると判定しました。現在進行中の中国との関税戦争はこのことを明確に示しています。しかし、最も重要なことは、この関税戦争ではありません。関税戦争が仮に明日終わったとしても、アメリカは中国のことを、重要な、経済的な競争相手とみなし続けるでしょう。なぜなら、中国の技術の進展があるからです。アメリカにとって何より重要なのは、中国が技術分野におけるアメリカの支配的な立場に脅威を及ぼすのを阻むことなのです。アメリカは、中国が自国の技術革新を図るために不正な又は非合法的な手段を用いていると考えています。そして、トランプ政権は、米中間における経済的な混乱を避けるため、少しずつ中国との「デカップリング」（相互依存からの脱却）をし始めています。アメリカの国益からすると、米中両国が接近し過ぎていたと考えているのです。そして、アメリカが中国に対して若干投資をし過ぎたかもしれないとも考えています。トランプ政権は、アメリカの企業が自国に戻る必要があると考え、中国のアメリカに対する投資も阻もうとしています。

こうした中、現在アメリカが追求しているのは、中国との経済的及び戦略的な競争ということになります。しかし、ここで大事な点は、トランプ政権が追求しているこの戦略に多くの不合理な部分があるということです。特に申し上げたい点が3つあります。

まず、トランプ政権は、世界経済において誰がルールを作るのかという点で中国と競争しているわけではありません。これまでの大国間における競争関係や対立関係の多くは、誰がルールを作るのかをめぐって起きたものです。オバマ政権においても、TPPは、中国ではなくアメリカが世界経済におけるルールを作るという意味を持っていました。しかし、トランプ大統領はTPPを捨て去り、ルール策定をめぐり競争には関心がないことを示しています。

次に、トランプ大統領は価値観をめぐり競争にもまた関心がありません。興味深いことに、この価値観という点ではアメリカは中国に対して非常に有利な立場であるにもかかわらずです。価値観とは、民主主義、個人主義、それから人権といったもののことです。過去の政権、例えば、レーガン政権は、ソ連との国際世論をめぐり戦いにおいて、アメリカの民主主義が独裁主義的な国々に対して持っている有利な立場を利用しました。トランプ政権はこうしたことに関心がなく、彼がやることはその逆ですらあります。

そして、最後の点は同盟に関することです。中国との競争においてアメリカが持つ最大の資産は、同盟のネットワークです。中国は同盟のネットワークを有していません。北朝鮮やパキスタンは同盟国かもしれませんが。しかし、トランプ政権は、中国との競争において同盟のネットワークを利用する代わりに、中国と競争するばかりか、自国の同盟国とも競争して摩擦を生みだしています。このように、トランプ政権がとる戦略は、良く言えばある意味で一貫性がありますが、全体的には一貫性がないものです。

V 地域への影響と日本の特別な役割

(プレゼンテーション資料・スライド7 (p.26))

それでは、ここで、アジア地域におけるもう1つの重要な国、日本に目を向けてみたいと思います。この地域全体を見渡してみると、顕著になってきた米中の競争に関連し、1つの大きな傾向が見られます。アジア地域のほとんどの国々は、アメリカと中国のどちらかを選択する

ことを望んでいません。つまり、どちらかの側につくよう強要されたくないわけです。彼らは、アメリカには、潜在的に支配的である台頭する中国に対処するに当たっての、安全保障上の保証人であってほしいと考えています。それと同時に、経済的に活発な中国と貿易をしていきたいとも考えています。シンガポールのリー・シェンロン (Lee Hsien Loong) 首相は、最近の東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations: ASEAN) の首脳会議でこのように言いました。「大国間競争が高まりつつあります…そしてASEANの国々がどちらかを選ばなければならない状況になるかもしれません。私はその日がすぐには来ないことを望んでいます」と⁽⁸⁾。

さて、日本は、こうした苦境にはありません。アメリカの緊密な同盟国だからです。しかし、現在、日本とアメリカの関係は非常に複雑になっています。アメリカの観点では、日本との関係は非常に単純なものに見えています。1990年代に、アメリカが日本との同盟関係と中国との特別なパートナーシップとの間で舵取りをしていた時、当時の日本は、アメリカに迂回されることを心配していました。しかし、今やアメリカは中国と競争しており、日本が迂回される心配をする必要はなくなりました。ただし、別の心配が浮上しています。アメリカは、理想的には、日本がアメリカの支持にまわることを望んでいます。安全保障と経済の両面においてです。もちろん、世界がより複雑化すると同時に日本の国益もより複雑化しており、冷戦期ほど物事は単純ではありません。

日本は、安全保障上は、アメリカを密接な立場から支持したいと考えています。中国と北朝鮮という共通の脅威に直面しているからです。安倍首相があらゆる手を尽くしてトランプ大統領と個人的に緊密な関係を築こうとしたことも、驚くべきことではありませんでした。一連の会談、電話会談及びゴルフのプレー、これら全ては特別な関係を築くためのものでした。しかし、大きな心配もあります。トランプ大統領は予測不可能であるからです。また、北朝鮮も今日においては予測不可能な存在です。こうした中で日本が抱えている懸念とは、これは当然なものだと思いますが、トランプ大統領がアメリカの国益を守るため、日本の国益には必ずしも資さない合意を結ぶかもしれないということです。

また、経済的な関係はもっと複雑です。日本は中国と関税戦争をすることを望んでいません。他方で、日本は、アメリカがTPPから撤退し、さらには日本との2国間における貿易赤字を問題視している状況を、悩ましく思っています。日本とアメリカには経済的に非常に多くの共通点があり、全般的にも協力的な関係があるにもかかわらずです。このため、日本は、アメリカと安全保障上は密接な立場をとるとしても、他のアジアの国々と同じように、経済的にはオープンな関係を維持できるよう「ヘッジ」をしている (アメリカと中国の双方に対応している) のだと思います。現在の日本の外交は、多くのアメリカ人が考えているよりも、かなり洗練されたものであると思います。

日本は、この地域におけるルール作りと統治にアメリカの代わりに参加し、中国と競争しています。まるで、アメリカが——恐らく一時的に——ゲームから抜けたことに気づいた日本が、アメリカの代打に出ているかのようです。「自由で開かれたインド太平洋」構想は、中国による南シナ海における数々の侵略的な行為及び法の支配への明白な違反行為への直接的な反応で

(8) “Asean has to work with the world as it is: PM Lee Hsien Loong,” *Straits Times*, November 15, 2018. <<https://www.straitstimes.com/singapore/asean-has-to-work-with-the-world-as-it-is-and-hope-that-it-does-not-have-to-take-sides-pm>>

す。インド太平洋地域における「連結性」に関する日本の政策も、持続可能性や事業の透明性、また、中国が引き起こしているような「債務の罠」のない投資を強調することによって、中国の「一帯一路」構想の問題に迫ろうとする試みです。日本は、ルールに基づく秩序を存続させるのと同時に、アメリカをそこに呼び戻そうとしているのだと思います。TPPはそれが良く分かる例です。日本はアメリカ不在の中でもTPPを推し進めようとしており、それは、アメリカの次の政権が恐らくTPPに戻って来る方途を見いだすであろうと期待してのことではないかと思うのです。日本は、受動的なプレイヤー又はアメリカに従属する同盟国ではなく、今日では、アメリカ、中国、日本というこの地域の複雑な三角形の中で、自ら重要な役割を果たしているプレイヤーだと思っています。

Ⅵ 不確定要素：北朝鮮

(プレゼンテーション資料・スライド8 (p.27))

それでは、次に、北朝鮮に目を向けてみます。不確実な存在なのは、もちろん、トランプ大統領だけではありません。今日の国際政治においては、北朝鮮の金委員長も不確実な存在です。北朝鮮は現在、明確な解決策がない問題をもたらしていると言って差し支えないでしょう。トランプ政権の政策について話す前に、一步引いて、北朝鮮をめぐる全体的な状況を振り返ってみます。

(プレゼンテーション資料・スライド9 (p.28))

北朝鮮は国際社会において、過去20年又は25年、一貫して挑発的で反抗的な姿勢を示してきました。北朝鮮は核保有を追求し、核兵器の運搬手段として中距離及び長距離ミサイルを開発し、日本とこの地域の他の国々、さらにはアメリカにまで脅威を及ぼしています。こうした行動は、国際的に孤立し、経済制裁がますます厳しくなっていく中で、公然たる反抗として行われました。なぜなら、金政権は、体制の排除を願う敵対的な勢力に直面する中で、核保有が体制存続の鍵であると固く信じているからだだと思います。北朝鮮にとって、核兵器は非常に重要なものなのです。

さて、アメリカの観点で見ると、アメリカには非常に明確な目標がありますが、明確な戦略はないと言って差し支えないでしょう。明確な必勝の戦略がないのです。目標は単純です。非核化です。アメリカは北朝鮮を非核化したいと考えています。体制の排除を願っているのかと言えば、そうです。アメリカはときには直接的な発言を避けてきましたが、金政権が排除されることを願っています。しかし、これらの目標を達成するための戦略はありません。軍事的な戦略にはあまりにも高すぎるコストを伴います。韓国とこの地域の国々にとっても、潜在的にはアメリカ自身にとってもです。また、外交にも困難を伴います。北朝鮮は、外交の名人であるからです。外交に当たって譲歩を巧みに利用しますが、彼らにとって重要なものは決して手放すことがありません。経済制裁は、既に打撃を受けた北朝鮮経済に更に大きな打撃を与えていますが、北朝鮮に対する制裁の効果には限界もあります。中国が北朝鮮経済の生命線であるからです。アメリカは、経済制裁の実効性を十分に確保するために、中国の協力を必要としています。他方、中国には自らの国益があります。中国にとっては、北朝鮮は同盟国であり、大きな頭痛の種でもあります。しかし、中国には現状を維持する以上に良い選択肢はありません。

ん。北朝鮮に圧力をかけ過ぎれば、中国の観点では、状況は悪化することになります。なぜなら、北朝鮮の政権の崩壊とともに、北朝鮮から押し寄せる難民に直面するからです。そして、そのような混沌や不確実性のみならず、アメリカに管理された統一朝鮮をもたらす可能性すらあります。こうしたことから、中国の協力の度合いには限界があるのです。この状況は、少なくとも向こう10年は続くでしょう。

では、トランプ大統領の話に移りましょう。彼は、極端な立場からまた別の極端な立場へと翻りました。政権1年目には、「炎と怒り」で北朝鮮を脅し、米朝を戦争の瀬戸際に追いやりました。興味深いことに、先日の一般教書演説で彼は、自身が大統領に選ばれていなかったら、北朝鮮と戦争になっていただろうと述べていましたが。そして、政権2年目には、逆の極端な立場へと転換しました。アメリカの外交を想像し難いほどに転換して、金委員長と会うことを承諾し、そして、実際にシンガポールで会談を実施しました。そして今年（2019年）2月末には2度目の首脳会談が開かれる予定です。これが現在までの状況です。

現在置かれている状況は、非常に複雑で繊細なものであり、また、次に述べる理由から、多くのリスクを伴うものです。トランプ大統領は、最終的には北朝鮮の非核化に結び付く交渉を始めたと思っています。彼は、経済的な譲歩の可能性、戦争状態の終結の認定といった、北朝鮮が欲しているものを全て交渉のテーブルに乗せました。そして、北朝鮮が方針を転換し、アメリカが望んでいるものを差し出す、つまり、核開発計画を放棄するよう期待しています。あり得ることですが、その可能性は低いと思います。

北朝鮮の見方は異なります。金委員長は、アメリカが個人的に自分との会談に意欲を見せていること自体が大きな譲歩だと見ています。そして、金委員長は、アメリカ側には、北朝鮮が核保有国になるのを止める手立てはないとする暗黙の了解があると思っています。金委員長は、今や交渉の土台が変化したと捉えていることでしょう。アメリカが譲歩し、そして北朝鮮も譲歩をする。例えば、北朝鮮は、しばらく使用していない古いミサイル発射場は廃棄する。しかしながら、根本的に核兵器を諦める必要はないと考えていると思います。

このように、現状に関する米朝両国の解釈には、相当なかい離があると思います。そして、この状況における危険性とは、トランプ大統領がある時点で目を覚まし、北朝鮮の指導者にまんまと利用されたと感じるかもしれないことです。そうすると、政権1年目の姿勢に戻って、もっと危険なやり方で北朝鮮に圧力をかけ始めるかもしれません。又は、中国のせいで北朝鮮が譲歩しないのだと中国を非難することによって、中国に圧力をかけるという決断に至るかもしれません。

こうした環境の中で決定的に重要なことは、アメリカ、日本及び韓国が、交渉が失敗した場合に備えて認識を共有しておくということです。この3か国が、失敗の可能性を見越して協力し合い、大きなリスクを冒すことなく北朝鮮に対する圧力を高められるようにすることが非常に重要なのです。戦略が外交的にうまく機能すればなお良いのですが、失敗する可能性にも備えておかななくてはなりません。

Ⅶ 2018年のアメリカ中間選挙の意味合い

(プレゼンテーション資料・スライド10 (p.29))

それでは、最後に、2018年11月の中間選挙の意味合いについてです。アメリカの選挙における争点は、通常は外交政策ではなく国内政治です。この中間選挙も明らかにそうであり、トランプ大統領が焦点となりました。中間選挙の結果、アメリカは分割政府⁽⁹⁾の状態に落ち着きました。現在、民主党は下院を掌握し、共和党は上院で勢力を維持又は微増させました。では、これが外交政策に及ぼす影響とはどのようなもののでしょうか。

この疑問に対しては、外交政策のプロセスにおける政策の実質的な部分と政治の部分とを切り離して考える必要があります。政策の実質的な部分については、少なくともアジアでは、民主党が下院を掌握することによる大きな変化はないでしょう。アメリカの対中政策における強硬路線には、超党派の合意があります。民主党の議員は共和党の議員と同様に、中国に対しては強硬な姿勢をとるべきだと考えています。民主党の議員が代替策を求めて争うことはないでしょうし、むしろ、過去数十年において、民主党の方が共和党よりも保護主義的な傾向にありました。北朝鮮の問題は、民主党にとって難しい問題です。民主党は戦争の危険は当然望んでいませんが、同時に、トランプ大統領にとって外交的に大きな得点となる形での平和も望んでいません。民主党のペロシ下院議長が最も望んでいないことは、トランプ大統領がノーベル平和賞を受賞する姿を目にすることです。このように、北朝鮮の問題に関して、民主党は困難な立場に置かれています。民主党は代替策として提示できる良い政策を持ち合わせていません。トランプ大統領に成功してほしくはないが、失敗もしてほしくないと思っているわけです。このため、民主党のデフォルトの立場としては、トランプ政権に自身の政策を実行させ、失敗すれば非難し、そして、成功を認めるべき事態にならないことを願うというものでしょう。つまり、政策の実質的な部分は変化しないと思います。

しかし、政治の部分においては、重要な変化が起こると思います。これからの2年間、民主党は、トランプ大統領に不愉快な状況をもたらすでしょう。党派間の言い争いを終わらせるよう呼び掛けたトランプ大統領の一般教書演説にもかかわらず、民主党は、トランプ大統領個人にもっと圧力をかけるでしょう。トランプ大統領のビジネス取引やロシア疑惑について、より多くの調査、そして、より精密な調査が行われることになると思います。ロシア疑惑をめぐるモラー (Robert S. Mueller III) 特別検察官の捜査の行方によっては、弾劾のための公聴会が行われる可能性もあります。トランプ大統領はどう反応するのでしょうか。まさにこの点が、外交政策に与え得る影響になります。トランプ大統領は通常、自身に圧力がかかると、何か劇的なことを行ってニュース記事を変更させるというやり方をします。例えば、モラー特別検察官が最初に迫ってきた時、トランプ大統領はイラン核合意を離脱する決定をしました。また、中間選挙に当たって圧力が掛かった時には、ホンジュラスとグアテマラからアメリカの国境を目指してテロリストのキャラバン (移民集団) が来ている、と言い出しました。ここで皆様に想定しておいていただきたいのは、トランプ大統領がこのように外交政策を予測不可能な形で利用するということです。イラン、中国、北朝鮮との外交を利用するかもしれません。そして、そ

(9) 上院、下院のいずれか又は両方の多数派党が大統領の所属政党と異なる状況のこと。詳細は、前嶋和弘教授による報告の関連部分(「Ⅱ トランプ政権のこれまでの行動原理」(pp.46-47))を参照。

れにより良い結果を招くかもしれませんが、悪い結果を招くかもしれません。

ここでの要点は、トランプ政権は既に予測不可能な政策を実行してきましたが、今後、その予測不可能性の幅が更に広がり得るということです。私から皆様へのアドバイスをします。シートベルトはきっちり締めてください。なぜなら、これからの2年間はかなり荒い運転になることが予想されるからです。

どうもありがとうございました。

基調講演プレゼンテーション資料

戦略は変容したのか？
トランプ政権と「インド太平洋」における
アメリカの外交政策

マイケル・マスタンドゥーノ
ダートマス大学教授

A Strategy Transformed?
The Trump Administration and US Foreign Policy
in the “Indo-Pacific”

Michael Mastanduno
Nelson A. Rockefeller Professor of Government, Dartmouth College

スライド 1

戦後アメリカの外交政策

注目すべき継続性: 冷戦期の封じ込め政策と
冷戦後のアメリカの覇権

激動の2000年代: 長期化した戦争と世界金融
危機

台風トランプとアメリカ外交政策の変容

Postwar US Foreign Policy

Remarkable continuity: containment during the
Cold War and US hegemony after it

The Turbulent 2000s: long wars and a global
financial crisis

Typhoon Trump and the transformation of US
foreign policy

スライド 2

トランプの外交政策への取組

独特な個人的スタイル:

非外交的、傲慢、予測不可能、対立傾向

「ジャクソニアン」に特有の世界観

国益 対 国際的なコミットメント

関係 対 取引

必要とされるアメリカ 対 虐げられたアメリカ

Trump's Approach to Foreign Policy

An unusual personal style:

undiplomatic, defiant, unpredictable, and
conflict-prone

A distinctive "Jacksonian" world view:

National interest vs. international commitments

Relationships vs. transactions

American the indispensable vs. American the
aggrieved

スライド 3

トランプ外交の全容

アメリカはもはや覇権を追求すべきではない...

...しかしそれは孤立するということでもない

「オンショア・balancing」(地域への積極的な関与)戦略、つまり、3つの重要な地域で脅威に立ち向かう戦略

Trump's Overall Foreign Policy

America should no longer pursue hegemony...

...but it should not withdraw into isolation either

A strategy of “onshore balancing” or confronting threats in three key regions

スライド 4

トランプと中国: 関与と「ピボット」(アジア回帰)
から戦略的及び経済的な封じ込めへ

関与と「責任ある利害関係者」

習近平の「中国の夢」はアメリカにとっては中国
の悪夢となった

2012年以降: オバマ政権による東アジア回帰に
見られるように、アメリカは中国政策を再考して
いる

Trump and China: from engagement and the
“pivot” to strategic and economic containment

Engagement and the “responsible stakeholder”

Xi’s “China Dream” became America’s China
nightmare

After 2012: America rethinks its China policy as
Obama pivots to East Asia

スライド 5

トランプと中国

戦略的な競争相手... インド太平洋において

経済的な封じ込め: 関税戦争、科学技術をめぐる競争、「デカップリング」(相互依存からの脱却)

けれども、ルール(統治)、価値観、又は同盟をめぐる競争相手ではない

Trump and China

A strategic competitor... in the Indo-Pacific

Economic containment: tariff wars, rivalry over technology, and “decoupling”

However, not competition over rules (governance), values, or alliances

スライド 6

地域への影響と日本の特別な役割

他の国は「選択しない自由」を望んでいる

特別な重要性 – 外交 – 日本:

- ・安全保障において、アメリカとより密接である;
- ・経済において、米中の狭間で「ヘッジ」する
(双方に対応する);
- ・統治とルール作りにおいて、中国と競争する;
- ・アメリカをゲームに連れ戻す

Regional Implications and the Special Role of Japan

Others wish to be “free NOT to choose”

The special importance – and diplomacy – of Japan:

Closer to the US in security;

“Hedging” between the US and China in economics;

Competing with China in governance and rule-making;

Bringing America back into the game

スライド7

不確定要素: 北朝鮮



photo released by North Korea's KOREAN CENTRAL NEWS AGENCY (KCNA) January 03, 2019 01:43pm EST

The Wild Card: North Korea



photo released by North Korea's KOREAN CENTRAL NEWS AGENCY (KCNA) January 03, 2019 01:43pm EST

スライド 8

明確な解決策がない問題

北朝鮮: 20年に及ぶ挑発行為

アメリカ: 明白な目標はあるが、良い選択肢がない

中国: 現状維持が依然として最良の選択肢

将来的な危険: 大きな希望と失望の可能性

A Problem with No Obvious Solution

North Korea: twenty years of provocation

The United States: clear goals but no good options

China: the status quo is still the best option

The danger ahead: high hopes and possible
disappointments

スライド 9

2018年のアメリカ中間選挙の意味合い

アメリカの中国と北朝鮮に対する東アジア政策
にとって: 実質的な影響はほぼない

影響は戦略的というより政治的なもので、アメリ
カの外交政策にとって厄介なものとなるだろう

Implications of the 2018 US midterm elections

For US East Asia policy toward China and North
Korea: little substantive impact

The impact will be more political than strategic,
with troubling implications for US foreign
policy

スライド 10

テーマに関する報告 (1)

二元的大統領制とトランプ外交

久保 文明

ただいま御紹介にあずかりました久保と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

「二元的大統領制とトランプ外交」というタイトルでお話をさせていただきます。マスタンドゥーノ先生の基調講演と十分関連しつつ、完全なオーバーラップにならない形でお話させていただければと思います。

パワーポイントのスライド資料は、少し多めになっています。全部お話しすると2、3時間かかってしまいますが、全部話すという意味ではなくて、ある程度資料を補足しようという面もありますので、その辺りを御了解いただければと思います。

I トランプ政権の二元的構造 (二元的大統領制)

(プレゼンテーション資料・スライド2 (p.35))

最初に、トランプ政権の二元的構造についてですけれども、これは、先ほどのマスタンドゥーノ先生のお話で「トランプ政権の外交」と言ったときに、トランプ大統領が専ら関わって決める部分と、トランプ大統領はそれほど関心がなくて閣僚等が関わって決める部分と、実は微妙に違いがあります。それをもう少しクリアにしようとするのがこの議論になります。普通の政権の場合には、大統領とその部下である閣僚や補佐官との間には、外交観において、内政観においてもそうですが、それほど違いがないのですけれども、このトランプ政権の場合には時々深刻な違いがあります。

ここで、事の発端でもあるニューヨークタイムズのある論説を紹介するわけですが、これが出る前から二元的な大統領制という現象は存在しておりました。ただ、その現象を割と面白く分かりやすく説明しているということで、ここで例示的に御紹介する次第です。昨年 (2018年) 9月5日のことですが、ニューヨークタイムズに匿名のコラムが掲載されました。ニューヨークタイムズが匿名のコラムや意見を載せるのは非常に異例なわけですが、あえて載せました。ニューヨークタイムズは誰が書いたかを知っていて、それはトランプ政権の閣僚級の人物であるが、誰が書いたかは内緒であるということです。論説のタイトルは、“I am Part of the Resistance Inside the Trump Administration” となっています。“Resistance” というのは抵抗する地下組織という感じです。トランプ政権の閣僚でありながら抵抗する地下組織のメンバーとはどういうことかという、つまり大統領は結構ひどいと、めちゃくちゃな決定をします。そのときの決定については、この論説では“impulse” (衝動) という言葉、あるいは“impulsive” (衝動的) という言葉が2、3回使われていますが、今日決めたことが明日ひっくり返るかもしれない、大統領はそのときの気分で決めると。それから、“amorality” と上から3つ目に記しましたが、道徳的にも非常に問題があると。ただ、この論説の意味するところは、自分たちは、大統領のかなりめちゃくちゃな決定がある中で、それをなるべく修正し、良いものになろうとし

ているのだということです。ホワイトハウスにはアダルト (adult) がいて、そのアダルトのネットワークが頑張っているということです。アダルトの反対は何かというと、赤ん坊や子供を意味する“baby”か“kid”か“child”で、論説ではその言葉自体は使われていませんが、上にいる1人の人が恐らくこの“baby”か“kid”か“child”であり、その下にいる人々がアダルトということは明白だと思います。トランプ大統領はこの論説がニューヨークタイムズに載った時に当然激怒して、誰が書いたのだと犯人探しをしました。論説で使われている言葉がペンス副大統領が使う言葉に似ているとか、あるいはその後に静かに辞めていったヘイリー (Nikki R. Haley) という国連大使が、よく訳の分からない形で辞めていったので怪しいのではないとか、色々噂はありましたけれども、結局まだ誰が書いたか分かっていません。

ともかく、トランプ政権の外交を見るときには、大統領がかなり自分の直感や衝動によって決める部分と、その下の補佐官等が決めている部分とがあります。それらが一致する場合もあるのですが、かなりかい離している場合があって、それは他の政権にはない現象と考えざるを得ません。そこがトランプ外交を考える際の1つの難しさではないかと思います。例えば、日本に対してトランプ大統領がこだわっていることは、やはり貿易赤字なわけです。一方、多くの側近の人たちは、日本を同盟国として大事に思っているのです。対日貿易赤字をそんなに厳しく責めなくても良いのではないかと思っているはずですが、そういう違いがあります。

II トランプ外交の原則・無原則

(プレゼンテーション資料・スライド3 (p.36))

少し違った形でトランプ外交を見ていきたいと思います。「アメリカ・ファースト」という言葉をトランプ大統領は使いました。アメリカ・ファーストには2つの側面があって、例えば、もしかすると北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization: NATO) から離脱するかもしれないといった意味での、孤立主義的な考えが1つ目です。もう1つは、経済ナショナリズムといったような、TPPからの離脱に見られる部分です。また、トランプ大統領は2016年の選挙戦の際、秋ぐらいに、「力による平和」(Peace through Strength) というもう1つの違うスローガンを使って演説をしていました。「力による平和」については、アクセントは平和じゃなくて力にあるわけですが、共和党のタカ派のレーガンの外交を意味します。

(1)の「徹底した孤立主義」と(3)の「力による平和」は、実は全く違う原則です。普通は両立しないものですが、トランプ大統領の無限に広い心の中では、なぜか両立するわけです。そして、どちらが本当の彼の外交なのか誰も分からなかった、ということになるかと思います。大統領になってからは、実は大分それが変わってきて、(1)から(3)の方へとかなり移行したのではないかと思います。

III トランプ大統領による自身に関する発言

(プレゼンテーション資料・スライド4 (p.36))

これは2017年4月のCNNの記者とのやり取りです。大統領は、この頃外交政策を変えたのかという形で質問され、自分は“flexible”、つまり柔軟な人間で、1つの方法にはこだわらないと答えています。ただ、この下線の部分ですけれども、何を言っているのかよく分からない。

変わったのか変わっていないのか、まるで禅問答のようです。どうも全体としては、外交政策を変えたが、ドンマイ (Don't mind)、ということのようです。確かに、以前の発言から立場を変えている部分があり、例えば、この後も少しお話ししますが、日本との同盟については選挙戦の時よりも同盟重視の方へと相当立場を変えました。それによって同盟国が安心した部分もあると思います。

Ⅳ トランプ大統領の回帰？

(プレゼンテーション資料・スライド5 (p.37))

現在トランプ政権は3年目に入っているわけですが、ここに来て、また若干変化がある気がします。トランプ大統領は、当初は、例えば、国防長官に抜てきしたマティス (James N. Mattis) 氏のことを大変尊敬していると言っていましたし、テロリストに対して拷問をしてよいかという問題では、マティス国防長官がしてはいけないと言ったので自分はその判断に従うと言っていました。しかし、次第に色々な問題でマティス長官とぶつかるようになります。例えば在韓米軍について、トランプ大統領は撤退させたがっている部分がありますし、シリアの駐留米軍についても、撤退させると宣言しました。あるいは、NATOからも抜きたいという考えを持っているようですが、そうした問題でマティス長官と論争を展開し、結局マティス長官を解任してしまいました。

そういう意味では、最初は、専門家や外交のエリートに譲る、あるいは尊敬してそちらの意見を尊重する姿勢を持っていたわけですが、今は、ひょっとすると、意外と自分に自信を持っていて、こうした人々のアドバイスは必要なく、自分の直感に頼っていけば十分できるのだと思っている節がないわけではないと。そこが今のトランプ外交を理解する際に、大事な部分だと思います。また、これはかなり心配な部分でもあります。日本政府がトランプ政権は信用できる、大丈夫なのだ自分たちに言い聞かせる際の最大の根拠が、マティス長官がいるから、ということだったわけです。しかし、もう今はその人はいない、ではどうするか、ということになります。

この辺りについてですが、トランプ氏は当初、選挙戦で、日本についてかなり否定的なことを言っていました。しかし、2017年2月の首脳会談において、あるいはその後の11月の首脳会談において、日本に相当好意的になって、ある意味180度態度を変えて歩み寄ってきた部分があります。ただ、日本として残念なことに、トランプ大統領のこだわりは実は貿易問題であり、それが大きな問題として残っています。そして、2か国間の自由貿易協定を結ぶという形で今交渉が行われているということになります。

Ⅴ 対日貿易赤字に対するこだわり

(プレゼンテーション資料・スライド9 (p.39))

トランプ氏は、1987年に主要紙にお金を出して一面広告を出したことがあります。これはワシントンポストのサンプルです。少し読みづらいのですが、広告のターゲットは日本です。日本はけしからんと。「安保タダ乗り」で、アメリカに車を売りつけて、貿易赤字をアメリカに押し付けていると。こういった内容です。つまり、この問題は、トランプ氏が1987年からこ

だわっている問題だということになります。なので、日本として、あまり切って捨てるわけにはいかない、あまり重要ではないと一蹴するわけにはいかない問題という面があります。ちなみにトランプ氏は、この時、1988年の大統領選挙において共和党の副大統領候補になれるのではないかと思って、こういう広告を出していたようです。そういう意味で、トランプ氏の対日貿易赤字に対する問題は、1987年から一貫している信念であるという言い方もできますし、あるいはその頃から勉強してないとも言えるかもしれません。

Ⅵ 米中関係

(プレゼンテーション資料・スライド10-12 (pp.39-40))

この後、少し中国についてお話して、私の補足的な報告は終わらせていただきたいと思えます。トランプ大統領と中国の関係については、最初は、例えば2017年4月に行われた首脳会談は、トランプ大統領が、たくさん御馳走してもらってたくさんお土産をもらって、上機嫌で帰って行って、割と良い雰囲気でした。中国も多分しめしめと思ったと思います。しかし、その雰囲気は2、3週間しかもたずに、アメリカの中国に対する態度は、その後非常に厳しいものになっていきます。通商の問題については既によく知られていますが、通商だけではなく、南シナ海の問題、宇宙、サイバーの問題等でも、アメリカの態度は厳しいものになっています。それから、ここではウイグルの問題を挙げましたが、その他にチベットの問題でもアメリカは警告を発していますし、台湾に対する関与又はサポートをかなり着実に強めていて、恐らく台湾の件は習近平国家主席が一番嫌なのではないかと思えます。つまり、トランプ大統領自身は単に通商に圧倒的に関心があるわけですが、その周りの人たちは通商だけではなく他の件でも中国に非常に厳しい態度をとるようになっていきます。

(プレゼンテーション資料・スライド13-16 (pp.41-42))

その1つの象徴例が、このペンス副大統領による中国批判演説です。非常に包括的な内容で、通商、人権から安全保障までの問題を含んでいます。中国と日本との間の問題にも触れていますが、包括的な、一種の中国に対する告発状のような演説になっています。

また、アメリカの議会が昨年(2018年)末に作った法律に、アジア再保証イニシアチブ法というものがあります。この法律もやはり、インド太平洋地域を意識しながら、かなり包括的に中国に厳しい内容になっています。

あるいは、NAFTAを修正した米国・メキシコ・カナダ協定(United States-Mexico-Canada Agreement: USMCA)には、実はこれはアメリカが押し込んだもののようなのですが、締結国、つまりカナダやメキシコに対して、「非市場経済国」と勝手に自由貿易協定(Free Trade Agreement: FTA)を結ぶなどといった条項まで入っています。「非市場経済国」とは、恐らく中国のことであるわけです。

このように、今のトランプ政権の対中政策は、トランプ大統領個人も通商では厳しいと、そして、その周りの機関、つまり司法省、国防省、国務省、議会等々も非常に厳しい態度に変わってきていて、ある意味で全政府的なアプローチになっているというのが大きな特徴であると思えます。これに対して中国は恐らく相当驚いていると思えます。これまでアメリカが口では厳しいことを言っても、これほど具体的に、例えばいきなり制裁関税を掛けられるというこ

とはなかったですし、アメリカの議会から国務省、連邦捜査局 (Federal Bureau of Investigation: FBI) まで全てが中国に厳しい態度を示してくるということはなかったのです。そういう意味では、これまで中国は、自分のやり方をやっても、アメリカはそれほど強い反応を示してこないと高をくくっていたわけですから、今はアメリカが急に政府を挙げて厳しい態度をとってきているので、虚を突かれて相当驚いているのではないかと思います。

VII アメリカをどう見るか

(プレゼンテーション資料・スライド 17 (p.43))

こういう例は、歴史上時々あることだと思います。アメリカという国を過小評価すると、少し痛い目を見ると。日本も昔やった例があるわけですが、例えばスターリン (Joseph Vissarionovich Stalin) 首相は、1950年にアメリカが朝鮮半島で朝鮮戦争の時に応戦してきて驚いたということがありますし、フルシチョフ (Nikita Sergeyevich Khrushchev) 首相は、1962年にキューバ危機でケネディ (John F. Kennedy) 大統領が強い反応を示したので驚いたということがあります。今の中国もそうかもしれません。

全政府的なアプローチでライバルに対応したもう1つの例として、レーガン政権の時のソ連に対する政策があります。レーガン政権は、本丸の軍事、核軍拡だけではなく、戦略防衛構想 (Strategic Defense Initiative: SDI) という宇宙防衛の戦略も打ち上げました。そのほかにも、例えばアフガニスタンに介入して、ソ連に対する抵抗勢力であるムジャヒディンを支援するというのをしました。また、ソ連内のイスラム圏にコーランを運ぶとか、パチカンを通じてポーランドの「連帯」を支援するとか、アメリカ政府がかつてありとあらゆることをしたことがあります。今のトランプ政権の対中政策は、これに少し似ています。全面的に同じではないのですが、政府全体でのアプローチという点ではやや似ています。ただし、やはりこれと比べると、まだ断片的ではあります。それから、対中政策の司令塔がどこにあるかよく分かりません。恐らく一番大きな違いは、大統領とその下の閣僚の間にどうも相当大きな考えの違いがあり、信頼関係があるかどうかとも疑わしいところがあるという点だと思います。ただ、いずれにしろ、日本として非常に大事な点は、アメリカの対中政策が、思った以上のペースで、思った以上の広がりをもって、今大きく変わりつつあるということではないかと思っています。

私の補足的なお話は、以上とさせていただきます。御清聴どうもありがとうございました。

テーマに関する報告 (1) プレゼンテーション資料

二元的大統領制とトランプ外交 Two-track Presidency and Trump's Foreign Policy

久保文明

東京大学大学院法学政治学研究科教授

スライド 1

<トランプ政権の二元的構造 (二元的大統領制) (two-track Presidency) >

- New York Times (2018年9月5日) の匿名コラム (閣僚級、前代未聞?)
("I am Part of the Resistance Inside the Trump Administration")
- トランプ大統領の誤った衝動を矯正しつつ、民主的制度を擁護しようとしている。
- 大統領の amorality が問題の根源。
- 大統領の impulses は一般的には貿易と民主主義に反対。今日の決定は明日にも覆る。
- しかし、ホワイトハウスには "adults" がいて、大統領が間違っても正しいことをしようとしている。
- 上に座っている一人の "non-adult" vs. "adults"

スライド 2

<トランプ外交の原則・無原則>

(1) アメリカ第一主義(1) 徹底した孤立主義

America First Committeeは1941年にアメリカ参戦に徹底的に反対。

(2) アメリカ第一主義(2) 経済ナショナリズム

TPP離脱、NAFTA再交渉、貿易赤字そのものを問題視。

(3) 力による平和(Peace through Strength)

もともとはネオコンの元祖、ヘンリー・スクープ・ジャクソン上院議員のスローガン。

レーガン派が「盗用」。保守強硬路線の外交政策。レーガン主義的力の外交。

スライド 3

<トランプ大統領による自身に関する発言

President Trump on Himself (April 15, 2017) >

"I like to think of myself as a very flexible person."

(とても柔軟な人間であると自分のことを思いたい。)

"I don't have to have one specific way, and if the world changes,

I go the same way,

(一つの特定的方法にはこだわらない。世界が変われば自分も変わる。)

I don't change, well, I do change,

and I am flexible, and I'm proud of that flexibility."

「アメリカ・ファースト」から「力による平和」へ

NATO、日本、ロシア、シリア、アサド政権

source: <http://edition.cnn.com/2017/04/15/politics/trump-foreign-doctrine/>

「伝統的な外交」に回帰?

Elliott Abrams, "Trump the Traditionalist: A Surprisingly Standard Foreign Policy,"

Foreign Affairs (July/August 2017).

スライド 4

<トランプ大統領の回帰?>

- 当初はマティスを尊敬し、マティスに従う(ex. テロリストに対する拷問の是非)
- 多数の論争: 在韓米軍、シリア駐留米軍、NATO残留等について
- 自信をつける? マティスを解任。

スライド5

<日米首脳会談(2017年2月10-11日)の結果>

トランプ大統領は前言を全面的に撤回(共同声明及び記者会見で以下の点に合意)

- 日米同盟はアジア太平洋地域における平和、繁栄及び自由の礎
- 核・通常戦力による日本防衛
- 日米安保条約第5条は尖閣諸島に適用
- 南シナ海での力による現状変更の試みに反対
- 北朝鮮による更なる挑発行動に反対
- 普天間飛行場の辺野古移転は唯一の解決策
- 大統領: 在日米軍受け入れに謝意
- 自由で公正な貿易ルールに基づく2国間と地域の経済関係を強化
- 副大統領と副総理による経済対話
- トランプ大統領は年内に日本を公式訪問

スライド6

<日米首脳会談(2017年11月5-6日)>

- 対北朝鮮政策では、圧力強化で歩調を合わせる。
- 自由で開かれたインド太平洋戦略で一致。
- 日米自由貿易の話は表では出ず。

- 安倍首相はこの首脳会談までに5回の会談、16回の電話会談を行う。
- 自由で開かれたインド太平洋戦略では、2016年に日本が提案した案にアメリカが乗って来た。
- トランプ大統領が価値と秩序(海洋秩序)にコミットした。とくにティラーソン、マクマスター、マティスらが支持。

スライド7

<日米経済関係の新展開(2018年9月27日)>

物品貿易協定(TAG)の開始で合意(Trade Agreement on Goods)

日米共同声明

五、TAGは双方の利益をめざし、交渉にあたって以下の両政府の立場を尊重する。

日本は農林水産品について過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限であること。

六、第三国の非市場指向型の政策や慣行から日米両国の企業や労働者を守るための協力を強化する。世界貿易機関(WTO)改革、電子商取引の議論を促進し、知的財産の収奪、強制的な技術移転、貿易を歪曲(わいきょく)する産業補助金、国有企業による歪曲化や過剰生産を含む不正な貿易慣行に対処するため、日米または日米欧三極の協力を通じて緊密に作業していく。

七、日米両国は信頼関係に基づき議論を行い、協議が行われている間、この共同声明の精神に反する行動をとらない。また、他の関税関連問題の早期解決に努める。

スライド8

<トランプ氏による主要紙への意見広告>

Washington Post, September 2, 1987
(ワシントンポスト紙、1987年9月2日)

"An open letter from Donald J. Trump on why America should stop paying to defend countries that can afford to defend themselves."
(「なぜアメリカは自国を防衛することができる国を防衛するために費用を支払うのを止めるべきかについてのドナルド・トランプからの公開書簡」)

"Over the years, the Japanese, unimpeded by the huge costs of defending themselves (as long as the United States will do it for free), have built a strong and vibrant economy with unprecedented surpluses."
(長年の間、(アメリカがタダでそれを負担し続ける限り) 自国を防衛する巨額のコストに妨げられない日本人は、空前の貿易黒字とともに強く活力ある経済を築いてきた。)

"They have brilliantly managed to maintain a weak yen against a strong dollar. This, coupled with our monumental spending for their, and others, defense, has moved Japan to the forefront of world economies."
(日本人は強いドルに対して、鮮やかな手腕で弱い円を維持してきた。このことは、私たちが日本人とその他の国々の人々の防衛のために巨額を負担していることと相まって、日本を世界経済の先頭へと押し上げた。)

(抜粋)

スライド 9

<米中首脳会談(2017年4月6-7日)の評価>

1. 北朝鮮: 深刻な段階であることで同意。トランプが第二次制裁を示唆して、北朝鮮への厳格な制裁実施を迫る。
NBCテレビ: 戦術核兵器の韓国再配備を検討中と報道。
2. 貿易不均衡: 「100日計画」策定で合意(100日以内に改善策を取りまとめる)。
3. 米は東シナ海・南シナ海で国際規範の順守を求める。
4. 中国は米によるシリア空爆へ理解を示した。
5. 4つの対話を開始: 「外交・安全保障」「包括的経済対話」「法執行・サイバーセキュリティ」「社会・文化」

懸念: 中国へ譲歩し過ぎ?

スライド 10

<全面的な米中対立(1)>

通商

- トランプ米政権は2018年9月17日、中国からの輸入品2千億ドル(約22兆円)を対象に第3弾の制裁関税を24日に発動すると発表。
- 家具や家電などに10%の関税を上乗せし、2019年以降は25%に引き上げる。中国からの輸入の約半分に関税をかける形となる。
- 第3弾を発動すれば計2500億ドル分となり、中国からの年間輸入総額(約5千億ドル)の半分に相当(多くの米国企業は「コストが上昇して最終消費者の負担も増えて需要が落ち込む」として反対意見を出してきた)。

安全保障

- 南シナ海での航行の自由作戦、宇宙、サイバー

スライド 11

<全面的な米中対立(2)>

人権

- 中国の新疆ウイグル自治区で少数民族のウイグル族が中国当局によって不当に拘束されているとして、中国政府の当局者らに経済制裁を科す検討に入る(シン米国務次官補は9月13日の米議会公聴会で、制裁を検討していることを明らかにした)。米議会の超党派の議員は8月末、弾圧を主導しているとみられる複数の中国政府当局者に制裁を発動するよう求める書簡をポンペオ国務長官、ムニューシン財務長官に送っていた。

台湾への関与の強化

- 18年7月7日、米海軍はミサイル駆逐艦2隻を台湾海峡に派遣し、通過。
- 同年7月17日、台湾国防部(国防省)が、米国製軍用ヘリコプター「アパッチ」29機を実戦配備。
- 同年5月、高雄で軍需関連産業の関係者が集まる会議「台米国防産業フォーラム」を初めて開催(米台協力の推進について議論)。
- 同年3月、トランプ政権は3月には米国と台湾との間であらゆるレベルの高官の相互往来を解禁する台湾旅行法を成立させる(安保関係の高官の交流が始まる可能性あり?)。

スライド 12

<ペンス副大統領の中国批判演説(2018年10月4日)>

- 「略奪的」な経済慣行
- 米国に対する攻撃的な軍事姿勢
- トランプ大統領の再選を阻もうとする試み、を挙げて幅広い中国批判を展開。
 - ・中国は「比類のない監視国家」を作って自国民を抑圧していると批判。
 - ・宗教的少数派への弾圧や、中国に有利な融資プログラムによる他国の圧迫にも触れた。
 - ・中国の治安当局は「米国技術の大規模な窃盗」を組織している。
 - ・「中国はかつてない形で力行使している」。「日本の施政下にある尖閣諸島の周辺で中国船が恒常的な監視活動を行っている」。

スライド 13

<アジア再保証イニシアチブ法(2018年12月31日成立)(1)>

- インド太平洋地域への関与を強めるための新たな法律。
- 日本など同盟国との関係を強化するほか、各国の防衛力の整備などを支援していくとして、中国の影響力の拡大に長期的に対抗していく姿勢を鮮明に。
- 中国による南シナ海での人工島の建設や「高圧的」な経済活動が、北朝鮮や過激派組織ISと並ぶ、国際秩序に対する挑戦になっていると認定。
- そのうえで、中国の影響力の拡大などに対抗するためだとして、今後5年間、毎年最大で15億ドル(日本円で1650億円)を投じて、各国の防衛力の整備などを支援していく。

スライド 14

<アジア再保証イニシアチブ法 (2018年12月31日成立) (2)>

- 日本や韓国など同盟国との関係をさらに強化するほか、東シナ海や南シナ海で同盟国との共同訓練や「航行の自由」作戦を続け、台湾に対しては武器の売却やアメリカ政府高官の訪問を進める。
- 知的財産権の侵害を防ぐことや、中国で民主主義や人権の尊重を促進することなど、アメリカが批判を強めている中国のさまざまな分野について対策を強化。
- 全体として、インド太平洋地域で影響力を拡大する中国に長期的に対抗していく姿勢を鮮明にした。
- 中国外務省の陸慷報道官は2日の記者会見で「法案は中国の内政を乱暴に干渉するものだ。強い不満と断固たる反対を表明する」と述べ、アメリカ政府に抗議。「台湾の問題を慎重に処理し、両国の関係や台湾海峡の平和と安定を損なわないよう、アメリカに促す」。

スライド 15

<NAFTAは「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」に (2018年9月30日)>

- 締結国が、「非市場経済国」と自由貿易協定を結ぶことを禁止。
(中国の孤立化策? 日本のRCEPは?)

スライド 16

<アメリカをどう見るか>

アメリカを過小評価した例

ドイツ	1917
日本	1941
ソ連(スターリン)	1945-50
ソ連(フルシチョフ)	1962
中国(胡錦濤から習近平)	2008-19

全面对決型アプローチの例

レーガン政権(1981-85あたり: ソ連に対して)
 核軍拡
 国防費大幅増額
 SDI(戦略防衛構想: "Star Wars")
 アフガニスタンへの介入(ムジャヒディンへの(チェコ製)武器支援。スティンガー・ミサイル供与)
 コーランの搬入(ソ連内イスラム圏に)
 パチカンを通じての「連帯」支援
 欧州とのパイプラインの阻止・遅延
 原油価格の下落(サウジアラビアとの協力)

スライド 17

<米朝首脳会談>

2018年3月8日発表、
 北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長の提案を受け、トランプ米大統領は米朝首脳会談に同意。

- キム・ジョンウン、トランプ大統領側近ほとんどすべてにとって驚き。
- 首脳会談に応ずるだけで北朝鮮に対する大きな譲歩。
- 十分な予備交渉が行われているか、トランプ大統領の準備は?(ウィルソン、ニクソンらの教訓)
- 中途半端な妥協? v. CVID: Complete Verifiable Irreversible Dismantlement.
 とくに実施期間と検証。
 時間をかけると北朝鮮を利する。
- 拉致問題は?
- 主導権は日本にはなく、韓国、中国?
- トランプ大統領の特異な同盟観(an ally in trouble is an ally to be exploited?)
- The best deal ever (on North Korea) v. The worst deal ever on Iran.

スライド 18

<米朝首脳会談後>

- 共同声明には具体的な合意内容なし。
- 米国側の譲歩が顕著。
- 7月のポンペオ国務長官の北朝鮮訪問でも具体的な成果なし。
- 金正恩はトランプとの直接交渉においてのみ、譲歩する?
- その時、トランプはもっと大きな譲歩を行ってしまう?(在韓米軍撤退など)
- トランプはしばらくは金正恩の強気交渉を擁護。ただし、態度の転換もありうる。

スライド 19

テーマに関する報告 (2)

トランプ外交：内政からの視点

前嶋 和弘

御紹介ありがとうございます。前嶋と申します。どうぞよろしく申し上げます。

15分ほどお話をさせていただきたいと思います。マスタンドゥーノ先生の基調講演、そして久保先生のアメリカ外交の変化というお話を踏まえて、アメリカの内政から見て、トランプ外交はどのような形、どういうところに位置付けられるであろうか、ということをお話ししたいと思います。一言で言うと、トランプ外交は、恐らく必然であるということです。過去20年の国際関係の変化あるいはアメリカの内政を見ながら、トランプ外交とは決してアブノーマルなものではなくて、ある程度の必然性を持っているのではないかという話をさせていただきます。配布資料に基づいて大体話をしていきたいと思いますが、その前段階として、資料に書いていない国際関係の変化について4点申し上げます。

I 国際関係の変化

過去20年、30年の間に何が起こったか。1つはグローバル化です。お二人の先生方と多少重なるので配布資料の中には書いていませんが、アメリカの中には、グローバル化についていけない人たちもやはりいるわけです。自分の仕事が中国に取られた、メキシコに取られた、日本に取られたなど、色々な思いをする人たちがいます。2つ目が、中国の台頭です。お二人の先生方も中国をすごく意識してお話されておりました。冷戦が終わってアメリカ一極になるかと思ったところ、経済的にも軍事的にも、中国が非常に台頭してきました。アメリカの覇権の維持がもしかしたら難しくなっていく、覇権交代期にあるのかもしれないかもしれません。3つ目が、その覇権交代期というところに関連しますが、アメリカが世界の警察官である時代が、もしかしたら終わりつつあるのかもしれないということです。まだ有効ではあるが、大分状況は変わってきたのではないかと思います。例えば、アメリカがアメリカの予算を使って、中東でレジームチェンジをして、政権を民主化するということについて、その後の民主化を進めるよりも、アメリカ国民である私の今の生活を何とかしてくれという声が、アメリカ国内で大分増えてきています。2001年10月からいまだに続いているアメリカ最長の戦争であるアフガニスタン戦争、あるいはイラク戦争を経験する中で、人々の心が大分変わってきたのではないかと思います。4つ目は、国際関係の変化の中で、あるいは世界的な情報技術の変化の中でと言った方が良いのかもしれませんが、ソーシャルメディアが出てきたことです。そして、ソーシャルメディアで、誰もが勝手に自分の意見を言えるようになりました。そういう状況が、ポピュリズムを生み、要するに「トランプ大統領的なもの」を生んだところがあります。それは「トランプ大統領的なもの」だけではなくて、リベラルな方だったら、サンダース (Bernie Sanders) 上院議員や、新しい女性のヒーロー、オカシオ＝コルテス (Alexandria Ocasio-Cortez) 下院議員を生んでいたりするのかもしれない。

以上のような国際関係の変化を踏まえた上で、アメリカの内政を見ながら、トランプ政権の外交への影響にどのようなことがあるかを話したいと思います。

II トランプ政権のこれまでの行動原理

(プレゼンテーション資料・スライド2 (p.51))

まず1つ言えることは、過去20年、特に過去10年、15年の間に、アメリカを研究する政治学者が最も多く指摘するアメリカ内政の問題は、言葉は色々ですが、「アメリカの政治的分極化」(political polarization)、「アメリカの二極化」、「アメリカの分断」ということです。ついクリントン政権の頃まで、多くの人たちの意見は真ん中に寄っていました。しかし、クリントン政権の1990年代半ば頃から、大分別の世の中になってきて、一般世論や各政党の意見が、どんどん右と左に分かれてきました。議会の中も、同じように民主党と共和党の2つの政党の意見が分かれてきて、民主党支持者と共和党支持者も一種固まってきた。2つの政党とその支持者の間の差が開いて、各政党とその支持者の中の結束はそれぞれ大分強くなっている。このような分極化が極まった状況は、アメリカの歴史においていつの時代に位置付けられるかを考えると、南北戦争の頃の議会の状況に大分似ているわけです。南北戦争の時代とは、共和党を中心とする北部と民主党を中心とする南部から成るアメリカにおいて、独立を求める南部と反対する北部が殺し合った時代です。今人々は、殺し合いではなくソーシャルメディアで罵倒し合うわけですが、その時代と同じぐらい、アメリカにおける分極化が激しくなっているのです。

さらにもう1つ、トランプ政権は、国内的な大きな政治的变化として、分割政府という面倒な問題に直面しています。分割政府とは、大統領の所属政党と、上院、下院の多数派党のどれか1つでも別の政党になることです。日本の場合、衆議院と参議院の多数派党が異なる状況をねじれと言いますが、アメリカの場合、3つのうちのどれか1つが異なる状況ですから、簡単に分割政府になります。分割政府そのものは、実はそれほど大きな問題ではありません。ただ、分割政府に分極化が加わると、全く分かり合えない状況になってしまいます。1970年代頃のアメリカの議会においては、共和党の半分ほどの議員は民主党の半分ほどの議員と組んで、例えば環境法案を通しており、他にも様々な法案を通していました。アメリカには党議拘束はありませんが、今、アメリカでは、議員の9割ほどが自分の政党のところに投票します。日本には党議拘束がありますが、アメリカの場合はなくても固まっている状況です。分極化と分割政府とが合わさると、政治が動かず、人々が政治に対して不満を持つことになります。

ちなみに、少し申し上げますと、トランプ政権のスタートの時には、共和党は下院でも上院でも多数派であり、大統領も共和党だったので、分割政府ではなく統一政府、“unified government”でした。しかし、「実質的な分割政府」と書いたのはどういうことかと申しますと、上院における差はほんの少しだったということです。要するに、例えば上院議員の総数100人のうち、共和党で50数人いたとしても、5人ほどは大體裏切るわけで、過半数を獲得することができないため、実質的に分割政府であるということです。さらに、上院には、特別なルールがあります。アメリカには、多数派党、多数派だけで物事を動かしたくないために、少数派の意見を聞こうということでフィリバスターという制度があります。少数派が多数派を止めることができる制度です。要するに今であれば、上院100人のうち、50人ではなく60人い

なければ、フィリバスターを行う少数派を止めることはできません⁽¹⁾。フィリバスターは要するに、少数派が例えば 30 人台ならば難しいけれど、40 人台になれば、多数派を止めることができるという制度ですので、トランプ政権のスタートの時は、議会の上院の共和党は 50 と少しでしたので、実質的には分割政府であったということです。

トランプ政権とトランプ大統領にとっては、とてもやりにくい形です。国際情勢に関することもそうですし、内政もやりにくい。やりにくいから何を考えたのか。これは分かりやすいことですが、トランプ大統領は、自分の支持者たちを固めることによって当選し、大統領になって、その後の政権運営をしているというのが今の状況です。

トランプ大統領は 3 つの支持層を固めました。1 つ目は、通常の共和党の支持層である、「小さな政府」、規制緩和を望む人たちです。2 つ目は、「宗教保守」です。トランプ大統領は宗教保守のように見えませんが、ペンス副大統領は極めて宗教保守的であり、トランプ政権にはかなり宗教保守の色合いがあります。3 つ目は、普通であれば民主党に投票する可能性があるような人々の一部である「怒れる白人たち」、白人ブルーカラー層です。この 3 つの支持層を獲得して大統領になりました。そして、常にこの 3 つの層の人たちに、若者言葉で言うと「燃料投下」していった、つまり還元していったわけです。内政においては、「小さな政府」の支持層に対して、税制改革や規制緩和を訴えました。「宗教保守」の支持層に対しては、最高裁あるいは連邦の地裁、高裁における保守の判事の任命を訴えました。先ほども話があったイスラエルのエルサレムへの首都移転の話は、国内のユダヤ系ではなくて、キリスト教を強く信じる福音派へのメッセージです。これは大きいわけですね。ここではあまり細かく申し上げませんが、アメリカでは宗教というのは政治そのものであります。また、白人ブルーカラー層の人たちに対しては、保護主義的な動き、壁を作る話、中国との貿易戦争などを訴えました。

要するに、トランプ政権においては、内政が外交を規定している部分があるということです。少し振り返ってみると、オバマ政権の最後の方もかなりそうであったと思います。リベラル派に依拠してリベラル派を固めることによって当選して、リベラル派が望む政策をしていたというのがオバマ政権の 2 期目だったと思います。そして先ほど国際関係の変化の中で申し上げた、アメリカはもう世界の警察官ではないという表現は、トランプ大統領も使っていましたが、オバマ前大統領もよく使っていたのです。例えば、今、TPP は良くないという話がありますが、アメリカ国内には、その前からずっと、NAFTA に対する何とも言えないスカッとしないう雰囲気、NAFTA でアメリカが良くなったかと言えばそうではないといった雰囲気がありました。特に、ソーシャルメディア的なポピュリズムが広がっている中では、やはり内政が外交を規定している部分が大きいと思います。

(1) 上院では、議員の発言をその同意なく中断させることができない(上院規則第 19 条第 1 項)。これを利用して、審議引き延ばしを意図した長時間にわたる演説や定足数確認のための点呼等により議事妨害をする行為は「フィリバスター」と呼ばれる。討論の終局には、上院の総議員の 5 分の 3 (欠員がなければ 60 名) 以上による討論終局動議の可決を要するため、上院の法案通過には、実質的に 5 分の 3 の賛成票が必要とされる。フィリバスターについては、例えば次を参照。廣瀬淳子「アメリカ連邦議会上院改革の課題—フィリバスターの改革—」『レファレンス』758 号, 2014.3, pp.38-40. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8436645_po_075802.pdf?contentNo=1>

Ⅲ トランプ大統領の党派別支持

(プレゼンテーション資料・スライド3 (p.52))

分極化を示すグラフを見ると、言うまでもないですが、びっくりするわけです。アメリカの政治を見ていて、通常は、大統領に対する党派別の支持率がこれだけ離れることはありません。お手元のグラフは昨年(2018年)8月までですが、昨年末まで私がとっているギャラップ社によるデータを見ると、基本的に、アメリカ国民の3割ぐらゐを占める共和党支持者のうち、80%から90%程度がトランプ大統領を支持しています。逆に、同じくアメリカ国民の3割ぐらゐを占める民主党支持者のうちのトランプ大統領の支持率は、10%未満であり、その差は70ポイントから80ポイントです。つまり、真ん中で分かり合えない世の中になっているわけです。皆様がもし大統領だったらどうするか。トランプ大統領だったら、今、青い方(民主党支持者)に何か言っても話を聞いてくれそうにない、赤い方(共和党支持者)にものを言おう、赤い方を重視してやっぴいこう、という風に考えるのは、実は論理的かもしれません。オバマ大統領の時には、この差が8ポイントから10ポイント程度狭まっていた。ブッシュ(子)大統領の時は、やはり差が少なかったです。分極化により、その差は少しずつ開いてきました。ですので、トランプ政権は非常に非合理的な政権ではありますが、トランプ外交には、実は結構合理的な部分もあるという気がいたします。

(プレゼンテーション資料・スライド4 (p.52))

トランプ大統領は色々動こうとしていますが、アメリカでは日本と比べて権力の分立がとてはっきりしており、権力は分散されています。権力の分立がとてはっきりしている分だけ、何かをしようと思っても、議会在動いてくれません。ですので、トランプ政権が今まで行ったことの多くは、大統領の行政権限内での改革です。テロの可能性ある国からの入国規制であったり、不法移民強制送還猶予制度(Deferred Action for Childhood Arrivals: DACA)の対象となる不法移民の子どもたちの人権であったり⁽²⁾、エルサレムへのイスラエルの首都移転であったり、あるいは各種の規制緩和であったり、トランプ大統領自身がそもそも自分でやれるか、議会在頼らずにやりたいものが多いわけです。議会でしっかりした法律の裏付けを作ってもらうのはなかなか難しいということです。初代のアメリカ合衆国憲法を作った1人であるマディソン(James Madison)大統領は、権力の分立を特に主張した人です。その狙いどおり、合衆国憲法によって、トランプ大統領の独裁にならないようになっている気がいたします。つまり、大統領の動きを議会在かなり止めるということです。トランプ大統領が実現した多くのものうちで法律になったものは、税制改革ぐらゐしかありません。その税制改革も、相当無理をしやっぴいという感じかもしれません。

(2) DACAは、子ども時代にアメリカに不法入国した若い移民に対して強制退去処分を猶予する政策で、2012年にオバマ大統領(当時)が導入した。2017年9月、トランプ大統領は撤廃計画を発表したが、撤廃は実現していない。

IV 中間選挙以降の今後の2年

(プレゼンテーション資料・スライド 5-6 (p.53))

残りの部分で、中間選挙以降の今後についてお話します。昨日の一般教書演説の内容を新聞で読まれた方もいると思いますが、映像も無料で色々なところで見られますので、是非見ていただければと思います。映像を見ると、いかにもトランプ大統領はやりにくいわけです。去年(2018年)の中間選挙の結果、まさに分割政府になったために、トランプ大統領のちょうど左後ろ側に、ペロシ下院議長がいます。中間選挙で民主党が多数派になったので、下院の議長は民主党のペロシ氏ということです。上院の議長は形の上で副大統領が兼ねるため、ペンス氏です。トランプ大統領が何か言うと、ペロシ下院議長はムスツとしていました。テレビ等で映像を見られた方もいらっしゃるかもしれませんが、先ほども話があった北朝鮮の話で、トランプ大統領が、私が大統領でなかったら北朝鮮と大きな戦争になっていたと言った時、ペロシ下院議長はしかめた顔の前で手を振っていましたよね。あれは衝撃的でした。私はこれまでの一般教書演説をずっと見てきましたが、なかなかないシーンであり、驚きました。大統領の立場からすると、やはり非常にやりにくいだろうと思います。逆に言うと、今後の2年間は、民主党が大統領の動きをがちり止めていくことになるのではないかと思います。

先ほど分割政府という言葉を使いましたが、簡単に、今のアメリカがどのように割れているのかをお話したいと思います。皆様の配布資料には含まれていないのですが、スクリーンに映したこの地図は、昨年(2018年)の中間選挙の下院の結果を表しています。赤と青どちらが多いかを私の学生に聞くと、赤が多い、共和党が多い、共和党が勝ちました、ということになるのですが、実はそうではなくて、青の民主党が勝ったわけです。青は都市部で、要するに人口が多い。そうすると下院の議席数も多いわけです。赤い方は、田舎のところが多くて、人口が少ない、議席数が少ないということです。よって、民主党と共和党の議席数には、30ぐらいの差がついていました。要するに、共和党と民主党は、地域ごとにかなりすみ分けているということです。

民主党が強いところは、都市部であり、アメリカ本土の東と西、そしてハワイです。そして、郊外は民主党になりつつあります。共和党が強いところは、アメリカ本土の真ん中の方で、田舎の部分です。そして、田舎と都会の間にある郊外についてですが、今では大分状況が変わってきて、ここがまたすみ分けているのです。中間選挙の時もそのことが分かりやすかったわけですが、例えばカリフォルニアのロサンゼルス郊外には、オレンジカウンティ(オレンジ郡)という、過去には全米でもかなりお金持ちの郊外として有名だったところがあります。今は大分ランクが下がってきましたが、それでもやはりまだお金持ちのところ。オレンジカウンティは、2016年には共和党の方が多かった。なぜかという、元々所得が高いので、規制緩和や減税などになびくわけです。しかし、2018年には全部民主党になってしまった。郊外の人達は、もちろん規制緩和は応援するわけですが、「トランプ大統領的なもの」はちょっと困るところが結構あり、特に郊外の女性がトランプ氏の共和党ではなく民主党の方に票を入れたのが2018年の中間選挙です。このすみ分けは、今、更に明確になりつつあります。そして今後は、先ほど申し上げた、分極化プラス分割政府で動かない政治、つまり、デッドロック、グリッドロック(停滞)という状態になっていくでしょう。それならば、外交はどうなるのか、

という話に移ります。

(プレゼンテーション資料・スライド7 (p.54))

内政は、議会がコントロールするということは一般教書演説を見ても明らかであり、大統領が成果を出せるのは外交の部分になります。外交というのは、大統領が“commander in chief” (最高司令官) であって、形の上では首席外交官 (外交の最高責任者) でもあり、大統領にとってかなり自由が利く分野です。合衆国憲法上、戦争の布告の権限は議会にありますが、合衆国憲法はアメリカが覇権国となる前に作られたものです。大統領がかなり前のめりになって戦争を行って、議会が後から承認をするというケースが通常になっており、第2次世界大戦以降に議会が宣戦布告したことは一度もありません。朝鮮戦争でも議会の宣戦布告は行われませんでした。最近では、議会が戦争のための決議をとるという方法が一般的になっています。その決議の部分で議会はグリップをつかみ、大統領にグリップをかけていきますが、外交に関しては基本的に大統領が優位です。

となると、マスタンドゥーノ先生の最後のお話と似てくるわけですが、大統領が何をしてくるか分からないところがあります。シリアからの撤退、アフガニスタンからの撤退、そうした可能性だけではなく、逆にベネズエラには軍事介入する可能性もあります。何だかよく分からないのだけれども、その分からない部分の「トランプ大統領的なもの」を支持層が喜んでいたりする。よくやったと。なかなか決断力があると。昨日の一般教書演説で、トランプ大統領は、グレート、偉大な国は終わりのない戦争はしないものだと言いました。これがどういう意味か、解釈はなかなか難しいですが。これがトランプ大統領の言う「グレート」なのかどうかは分かりませんが、色々とその場その場で思い切った決断をする方が良いということであるとしたら、その「グレート」なことをトランプ大統領の支持者は結構応援している部分があります。ですので、私の結論はマスタンドゥーノ先生と全く同じになりますが、内政のところのコントロールがあるので、安全ベルト、シートベルトをしっかりとお締めください、という感じかもしれません。

ありがとうございました。

テーマに関する報告 (2) プレゼンテーション資料

トランプ外交：内政からの視点

前嶋和弘(上智大学教授)

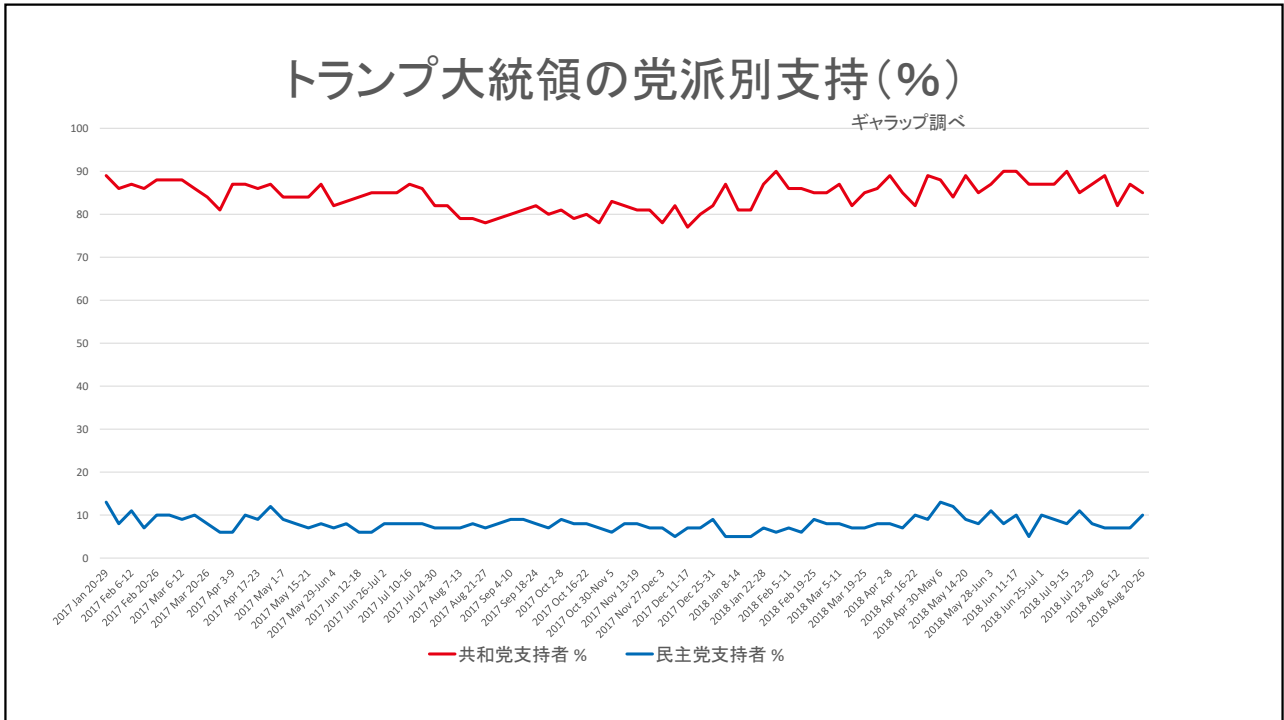
maeshima@sophia.ac.jp

スライド 1

1 トランプ政権のこれまでの行動原理

- ・逆境からのスタート: 政治的分極化、実質的な分割政府、政治不信、国際情勢の変化、共和党内の反発。戦後の大統領としては過去にないやりにくい状況
- ・逆境を乗り越える支持固め: 「小さな政府」+「宗教保守」に加え「怒れる白人たち」への還元。「新しい風」(壊し屋、オバマ政権からの政策的決別)
- ・支持率の謎: 政治的分極化、「安定」した支持率
- ・切れ目のない「燃料投下」(「壁」を含むインフラ投資、主要閣僚の更迭、貿易戦争、米朝首脳会談の即断、NATO批判、シリア撤退)
- ・支持者の「還元」: 税制改革(小さな政府層へ)、保守判事任命(宗教保守へ)、「経済ナショナリズム」的な動き(白人ブルーカラーへ)

スライド 2



スライド 3

- ・「強いアメリカ」: 「力による平和」: 安全保障戦略(NSS)、国家防衛戦略(NDS)、核態勢見直し(NPR)
- ・徹底した主流メディア叩き
- ・中間選挙、さらには2020を念頭に置いた動き
- ・変えられない「マジソンのくびき」: ほとんどが大統領の行政権限内の改革、パリ協定離脱、「テロの可能性のある」国からの入国規制、DACA廃止、エルサレムへの大使館移転、各種規制緩和等
- ・ルールを変える「カ技」: 最高裁人事、財政調整を使った税制改革

スライド 4

2 中間選挙以降の今後の2年: 過去3人の大統領の躰きは中間選挙

- 中間選挙(昨年11月)の争点は医療保険、移民が経済以上。「トランプ的なもの」
- 中間選挙の結果、民主党が下院で多数派となった。昨年末までの2年間の115議会では上下両院とも共和党が多数派の統一政府だが、1月からの116議会では上下両院がねじれる分割政府になった。

116議会(2019年1月から2021年1月)スタート時

- 下院: 共和党199(-42)、民主党235(+41) 未決定1
- 上院: 共和党53(+1)、民主党47(-2)
- * カッコ内は115議会開始時(2017年1月)との差

スライド5

- 政権運営は厳しくなる。議会の多数派党が変われば、(下院の場合は議長も)委員長も変わり、政策の優先順位も変わる。上下両院の差が大きく。
- 「分極化」+「分割政府」=動かない政治。グリッドロック(膠着)
- オバマ政権の時は、政権発足後2年間は上下両院とも多数派は民主党の「統一政府」でオバマケア、大型景気刺激策、ウォール街改革という3つの大きな法案を民主党主導議会とともに成立させたが、2010年の中間選挙で共和党に下院の多数派を奪還され、状況は一変。「何もしない6年間」
- インフラで妥協はあり得るが「米墨国境の壁」が入れば妥協は不可能。さらなる減税や規制緩和のペースは遅くなる。オバマケアについては難。
- ロシア疑惑を巡るトランプ氏の弾劾裁判が始まる可能性も
- 2020年再選の鍵: コアの支持層と景気

スライド6

- 下院民主党: 予算への圧力、頻繁な調査や公聴会への呼び出し、政権の諸外国との合意批准への冷や水などでトランプ外交を牽制
- 「景気マインド」を変えたくないという部分では両党の合意も
- トランプ大統領が成果を出せるのは外交: 「分割政府」で内政は停滞する。その場合、トランプ大統領は、比較的自由の利く外交でポイントを稼がなければならない可能性。

スライド7

パネル・ディスカッション

マイケル・マスタンドゥーノ

久保 文明

前嶋 和弘

<久保教授>

それでは、後半の部を始めます。30分近くの休憩がありましたが、皆様残っていただき、どうもありがとうございます。マスタンドゥーノ先生によると、アメリカだったらもう誰も残っていないはずだということでした。

それではまず、私の方から、先ほどのお話を踏まえて、主としてマスタンドゥーノ先生にお話をお聞きしたいと思います。1つ目は、アメリカの対中政策の変化についてです。

マスタンドゥーノ先生はアメリカの対中政策が厳しく強硬になったのは、トランプ政権になってからというわけではなく、むしろオバマ政権の頃からであり、その連続性は非常に強いということを強調されていました。私の方は、それを少し意識しつつ、トランプ政権になってからの変化の方が大きいのではないかというお話をしました。確かに、トランプ政権の前から、例えば、2016年のオバマ政権の頃には、アメリカは既に南シナ海における「航行の自由作戦」⁽¹⁾を開始していました。あるいは、サイバーを通じた知的所有権の窃盗については、オバマ大統領も習近平国家主席に対して、首脳会談の場でかなり厳しい警告を発していました。そういう意味では、オバマ政権の頃から、アメリカの対中政策はかなり厳しさを増していたということが言えるかと思います。他方で、ある程度の違いもある気がします。オバマ大統領は、中国のサイバーセフト、つまり、サイバーを通じた知的所有権の窃盗については、警告を行うのみで、制裁のようなものによるバックアップは行っていなかった気がします。トランプ政権における違いとは、どのくらい合理性があるか、あるいは国際的な支持があるかはさておき、いきなり通商問題で中国に制裁を科したということです。恐らく中国も相当驚いたのではないかと思います。確かに他の政権がなかなかしなかったことをトランプ政権はしたということがあのような気がします。

それから、先ほどの報告で私が少し強調した点ですが、トランプ政権は、政府全体として中国に相当厳しいように見えるのではないかと思います。先ほどの報告では触れることができませんでしたが、2017年12月に公表された国家安全保障戦略⁽²⁾というアメリカ政府の公式文書においても、中国とロシアはライバル（競争相手）であるということが、かなりはっきりと書かれていました。それから、議会の作った様々な法律、司法省による告発であるとか、軍の動向であるとか、様々な点で、現在のトランプ政権は中国に厳しい政策を実際に遂行していると言

(1) 「航行の自由作戦」(Freedom of Navigation Program) とは、アメリカが、国連海洋法条約に規定される海洋利用国と沿岸国の利益のバランスに合致する方法で、世界中における海洋の航行及び上空飛行の権利と自由を行使及び主張するために行っている政策のこと。外交と軍による作戦の両面を含めて、1979年から実施されている。U.S. Department of Defense, “Freedom of Navigation (FON) Program,” February 28, 2017. <<https://policy.defense.gov/Portals/11/DoD%20FON%20Program%20Summary%202016.pdf?ver=2017-03-03-141350-380>>

(2) White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017. <<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>>

えるのではないかと思います。そういう意味で、この辺りの連続性と断絶性と言うのでしょうか、“continuity”と“discontinuity”に関する点をどのように考えたら良いのかについて、もう少しマスタンドゥーノ先生にお話を伺ってみたいと思います。いかがでしょうか。

<マスタンドゥーノ教授>

久保先生、どうもありがとうございます。非常に良い背景説明と、アメリカの対中外交政策についての重要な質問をしていただきました。

私が思いますに、トランプ政権の外交政策の大半を突き動かしてきたのは国内政治であり、この点は前嶋先生からも指摘があったとおりです。しかし、対中政策に関しては、それを突き動かしているのは、国内政治というよりもアメリカの戦略的な懸念です。実は、強硬な対中政策に対しては、アメリカ国内全体としての強固なコンセンサスはありません。アメリカの国内政治における大きなアクターである多国籍企業は、アメリカの対中政策について大きな懸念を抱いています。サプライチェーンが混乱した場合、アメリカの企業にとって膨大な費用を要することになるからです。アップル社のような企業は、1990年代後半に、ほとんどの生産拠点を中国に移転させるという大きな決断を下しました。こうした企業が今気付いたのは、トランプ政権における政策の変化を受けて、自社が政治の影響を非常に受けやすい、ぜい弱な立場に置かれているということです。

しかし、ここで答えとして目を向けるべきものは、国内政治ではなく、外交政策のエスタブリッシュメントが抱く懸念、つまり、東アジア地域と潜在的には世界でのアメリカによる支配に対する挑戦者となるであろう、台頭する中国に対する懸念です。アメリカは、長い間、たとえ中国が力を増したとしても、十分に協力的であれば、中国をアメリカの秩序の中のジュニア・パートナーとみなすことができると考えてきました。しかし、外交政策のエスタブリッシュメントは、2012年頃から、民主党であれ共和党であれ、中国に対する関与政策そのものがうまくいっていなかったかもしれないと感じ始めました。それを示唆したものとして、アメリカの外交政策のエスタブリッシュメントの一角である外交問題評議会（Council on Foreign Relations）というシンクタンクの見解があります。外交問題評議会は、中国に対する関与政策を何十年にもわたって強く支持してきましたが、2014年か2015年頃から、アメリカは対中政策を転換すべきときだと主張する政策文書を出し始めました。この変化が、アメリカの外交政策のエスタブリッシュメントに強く根付いたのだと思います。久保先生からも指摘がありましたが、この見解は、アメリカ政府の官僚機構全体にほぼ一貫して浸透しています。例えば、司法省もそうですし、中国の軍事力に関して懐疑的になってきていた国防省も当然そうです。それだけでなく、経済関係の省庁もそうです。アメリカ通商代表部も、アメリカが中国の世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）加盟を支持したのは過ちだったとする報告書を出しています⁽³⁾。それが過ちかどうかは議論の余地がありますが、私が申し上げたいのは、アメリカ政府が全体的に、つまり、民主党か共和党か、そして、経済関係か安全保障関係かの区別なく、中国が世界におけるアメリカの支配的な立場に脅威を及ぼしている存在であると決定したということです。これが、オバマ政権からトランプ政権にかけて見られる連続性です。

(3) United States Trade Representative, *2017 Report to Congress On China's WTO Compliance*, January 2018. <<https://ustr.gov/sites/default/files/files/Press/Reports/China%202017%20WTO%20Report.pdf>>

私の話の中でも申し上げましたが、トランプ政権において変化したのは、中国との戦いを経済分野にも広げた点です。ある意味でこれは当然の結果であり、全く突飛な考えではないと思います。ただ、関税戦争は過度に挑発的であるかもしれません。その要因の1つは、トランプ大統領が2国間の貿易赤字に執着していることです。しかし、関税戦争がなかったとしても、アメリカの対中貿易、特に技術分野の貿易は次第に締め付けが厳しくなっていたでしょう。対中政策の多くは、戦略的な懸念によって突き動かされているからです。単にトランプ政権が動かしているわけではないのです。ですから、もし2020年にトランプ大統領が再選しなかった場合、次の選挙に勝利したのが共和党であれ民主党であれ、アメリカが中国に対する関与政策へと立ち戻ることはないでしょう。

今後の問題は、アメリカの対中政策がどれだけ厳しくなるかではありません。それは当然、厳しいものになるでしょう。問題は、現在明らかに相反する利害を有しているアメリカと中国が、お互いを受け入れる道を見つけられるかどうかでしょう。中国もアメリカと同様に、自国の立場を明確にしています。習主席のアメリカに対する政策は、中国経済の減速に伴って、関税戦争が恐らくアメリカよりも中国に対してより大きなコストを強いるであろうことに気が付くまでは、融和的なものではありませんでした。関税戦争は、アメリカと中国の双方に対して大きなコストをもたらす得るものです。しかし、習主席は、中国が置かれている国内経済の環境を目にして、自国がぜい弱な立場にあることを感じ取っているのではないかと思います。

<久保教授>

今言及された点について質問なのですが、今回の米中の関税戦争は、アメリカ、中国、どちらにとって高くつくのでしょうか。当初は、先行きが不明で、あるいは政治的な影響等を含めると、民主主義の国の方にすぐ不満が表れて、アメリカの方がすぐに参ったと言うのではないかという憶測すら存在したかと思います。ですが、実際にやってみると、今マスタンドゥーノ先生のお話にもありましたが、中国の方に相当高くついていて、中国がむしろ譲歩するモードにある、そういうモードに入っているという印象すらあると思います。これが更に、よりアメリカ側を、特にトランプ大統領やホワイトハウスの人々を勢いづかせているということはあるのでしょうか。この辺りについて更に少し御感想を伺いたしたいと思います。

<マスタンドゥーノ教授>

おっしゃるとおりだと思います。貿易戦争は、一方が勝者、もう一方が敗者になるというのではなく、両者が負けるわけです。これはトランプ政権であってもです。しかし、御指摘のとおり、中国がより多く損をしているのは確かだと思います。なぜなら、中国の輸出は輸入よりも多く、輸出は中国の経済成長の源泉であるからです。金融危機以降、中国は、輸出に依存した経済体制からの転換を図ろうとしてきましたが、それは非常に難しいことです。30年にわたり、中国は、輸出主導型の成長戦略を実施してきました。中国は、内需主導型の経済体制に移行しようとしていますが、経済成長は低調となっており、国内での消費が増えるというよりも、人々は貯蓄しようとする傾向にあります。これは、日本でもおなじみの状況ですね。中国は、たとえ輸出に依存した経済から脱却しようとしても、その実現が容易ではないことを理解しているでしょう。アメリカは、その中国が、あらゆる輸出によって経済成長し続けるのを妨げようとしています。

それでは、この状況は、中国がよりアメリカに譲歩しなければならないということを示唆しているのでしょうか。そうであることを我々は今まさに目撃していると思います。中国は、この関税戦争で譲歩しようとしていると思います。まさに最近でも、1兆ドル規模に上るような大量のアメリカの輸出品を買う用意があると表明しました。一方で、それに対するアメリカの反応は非常に興味深いものでした。アメリカは、中国の譲歩を受け入れて貿易戦争を終わりにしようという態度は示しておらず、今は様子見の姿勢です。というのは、この関税戦争は貿易収支のみにとどまる話ではないからです。

トランプ大統領は貿易収支を最も気にかけているのですが、アメリカ政府全体としてはそうではありません。政府は、中国の知的財産権に関する取締り状況、中国の国有経済と国有企業を最も気にかけています。つまり、アメリカ政府は、貿易赤字の状況にかかわらず、中国経済のあらゆる構造的な状況を好ましくないと思っているのです。ですから、中国に対する戦略は非常に明快で、中国に譲歩させて貿易赤字の問題を解決しよう、そしてアメリカの経済を我々にとって好ましいような形で運営しよう、というものです。他方、アメリカ人は、また別の議論をしています。アメリカ人が議論しているのは、中国が経済を動かすやり方には貿易赤字が必然的に伴うということです。ですので、本当に問題を解決するためには、中国は、何かもっと根本的なところを変えなければなりません。問題は、貿易収支よりももっと根深いところにあるわけです。トランプ大統領は、単純に貿易収支だけに注目していますけれども。

<久保教授>

ありがとうございます。今の流れで、会場からの質問に含まれていた点について質問させていただければと思います。トランプ政権は言うまでもなく共和党政権ですが、では、民主党は対中政策についてどういう態度をとっているのでしょうか。通商問題では、トランプ大統領とそれほど変わらない部分があると思います。例えば、民主党のシューマー（Charles Schumer）上院議員は、普段はトランプ大統領に厳しい意見を言いますが、通商問題、対中政策ではトランプ大統領に結構好意的なような気がしますから。

ただ、安全保障となると少し分からない部分もあります。例えば、仮にトランプ大統領が次の選挙戦で負けて、2021年の1月にハリス（Kamala Harris）上院議員が大統領になったとすると、「ハリス政権」の対中政策はどういうもので、どこがトランプ政権と違ってくるのでしょうか。少し大胆な話ですが、同じところと違うところなどを、分かりやすく皆様にお話しただけませんか。トランプ政権と「ハリス政権」を比較するのは、非常にワイルドな議論になる気がします。

<マスタンドゥーノ教授>

ハリス氏が大統領になったら、全ての中国人に対して公的医療保険が適用されると思います、そこが一番大きな違いになると思います。もちろん今のは冗談ですが。民主党政権になっても、実際、重要な違いは出ないだろうと思います。なぜなら、先ほど申し上げたように、現在アメリカには、共和党であれ民主党であれ、対中政策について厳しい姿勢をとっていくという大きなコンセンサスがあるからです。民主党は、冷戦期にソ連に対して弱腰であったように、中国に対しても弱腰であると思われがちです。民主党が、戦術的なレベルで違う政策をとっているとしてもです。

民主党は、トランプ大統領と違って、伝統的なアメリカの価値、つまり民主主義や人権を重視すると思います。ですから、民主党政権の対中政策は、トランプ政権とは違った形で厳しくなるでしょう。トランプ大統領のように、権威主義体制に対して寛容ではないでしょう。トランプ政権期よりも、中国の人権侵害の問題などが強調されることになると思います。経済分野について申し上げますと、アメリカは、アメリカの労働者が、中国からの輸入と中国のWTO加盟によってかなり傷つけられたと認識しています。これは、民主党としてももちろん許容できないことです。民主党が仮に2020年の大統領選挙に勝つことができるとするならば、それは、オハイオ、ウィスコンシン、ミシガンなどに住むまさにその労働者たちの支持を得ることができたから、ということになるでしょう。クリントン (Hillary Clinton) 氏がグローバル化に取り残された労働者たちの懸念に耳を傾けなかったために、その労働者たちは前回の選挙でトランプ氏にスイングしたわけですから⁽⁴⁾。

そのため、民主党は、単純にグローバル化を支持していたところから、中国に対する保護主義政策に転換すると主張すれば良いわけです。1つ頭に入れておいていただきたいのは、従来、共和党を支持してきた多国籍企業のことです。アメリカのビジネス界は2つに分けられます。輸入の影響を大きく受ける業界、例えば鉄鋼の輸入量を増やしたくない鉄鋼業界は、関税を好ましいと考えています。一方で、世界中を市場とする業界や世界中にサプライチェーンを持つ業界は、関税戦争を歓迎しません。つまり現在、アメリカの多国籍企業とトランプ政権の間で、静かな戦争が展開されているのです。民主党は、従来、鉄鋼業界のような輸入の影響を大きく受ける企業や業界を支援してきましたが、今後は、できれば多国籍企業も支援したいと考えていると思います。ただし、中国に対する強硬路線は維持するだろうと思います。

<久保教授>

話題は変わりますが、頂いた御質問の中には含まれていなかったのですが、トランプ政権はINF条約から離脱すると表明しています。これは日本でも結構大きく報道されていて、アメリカのINF条約からの離脱によって、また核兵器を作り合うのではないかと、軍拡競争が始まるのではないかと懸念も、日本のメディアでは報道されています。他方で、ロシアがINF条約の履行に違反スレスレのことをして、条約の精神に反していたことは確実な気がします。それから、この条約がカバーできていた部分は結構小さくて、その典型例としては中国が入っていませんでした。そうすると、この条約にしがみつく必要はあまりなくて、ひょっとしたら包括的な核不拡散のための、あるいは核を減らしていくための新たな条約が必要なのかもしれません。

そこで、2つ質問があります。まず1つは、トランプ政権のINF条約離脱の決定について、マスタンドゥーノ先生はどのようにお考えになるか、評価されるかということです。もう1つは、今後の米ロ関係についてで、INF条約離脱の決定は、アメリカとロシアのどちらにとって有利に働くのかということです。ロシアも非常に強気で、対抗措置を講ずると言っています。アメリカも新しい核兵器を開発するかと思います。そうすると、結局どちらに有利になるのでしょうか。私は、全体的な経済力、総合的な基礎体力からすると、アメリカの方がはるかに大

(4) 2016年の選挙戦において、トランプ氏は、白人労働者層の支持を獲得し、「ラストベルト」(さびついた工業地帯)のオハイオ州、ミシガン州、ウィスコンシン州、ペンシルバニア州で勝利した。これらの州は、スイング・ステート(共和党の地盤と民主党の地盤に色分けされるアメリカの各州のうち、選挙ごとに結果が変わりやすい一部の州)の代表例である。

きいので、最終的にはアメリカの方が有利かもしれないという気がします。しかし、違った見方もあるかもしれません。

<マスタンドゥーノ教授>

非常に興味深い質問です。アメリカは冷戦期の1987年からこの条約を維持してきました。そして、この条約は、アメリカとソ連との関係が、冷戦期ではありながらも、今よりもはるかに良かった時期に構築されたものでした。今日の米ロ関係について唯一良い点があるとすれば、非常に奇妙なことですが、トランプ大統領がプーチン大統領と近い関係にあるようだということ。

アメリカの外交政策のエスタブリッシュメントは、ロシアについて、国際システムの中で破壊的な力を持つような中国ほどには大きな脅威ではないと結論付けています。言い方を変えれば、米ロ関係のリセットは何度か試みられましたが、アメリカの外交政策のエスタブリッシュメントはロシアとの関係について実質的にはあきらめています。

以上の理由で、INF条約から離脱することについて、アメリカでは、非常に低コストで済むと捉えられています。ロシアが厳しい対抗措置をとるかもしれないという見方はありますが、アメリカ政府関係者によれば、ロシアはこれまで何の罰も受けずに条約に違反してきたのです。ロシアはこの条約に拘束されていなかったと言えるでしょう。事実を照らしますと、アメリカのこの見方は、おそらく的確で信頼に足るものです。1980年代前半には、アメリカの欧州の同盟国を含む、欧州各地において、中距離核戦力（INF）の配備の決定を撤回するよう求める抗議活動が行われましたが⁽⁵⁾、現在はそうではありません。欧州の同盟国も、ロシアが恐らくINF条約に違反しているとして、アメリカに同意しています。

アメリカの対ロシア政策とアメリカの対ヨーロッパ政策という2つの面のどちらから見ても、アメリカの外交政策のエスタブリッシュメントは、INF条約離脱は相対的に低コストで済むと考えているでしょう。離脱によるメリットは、今すぐ何かができるということではなく、将来における柔軟性を確保するという点であると私は思います。それがアメリカにとっての真のメリットでしょう。柔軟性とは、アメリカと中国がお互いを受け入れている時代において、アメリカと中国が、ロシアを同様に巻き込み、他の種別の兵器についても対応した、何らかの兵器制限協定をこれから作り出し得ることを意味します。そうすることで、米中、米ロの関係は改善していきます。そして、強制とはならない形で、中国をこちらに呼び込めるかもしれません。

米中関係が悪化し続ける場合には、アメリカは他の選択肢をとることもできます。例えば、中距離ミサイルを東アジアのどこかに配備することです。これは、東アジア地域の国々が不快に思うこともあるでしょうから、現状では政治的に非常に難しい選択肢であり、アメリカが今すぐにそのようなことを実行することはないでしょう。

要するに、アメリカはこのような複数の選択肢を残しておきたいと考えているのです。そして、長く難しい交渉をすることになるでしょうし、もし中国の挑発行為が甚だしくなって、ミサイルを東アジアのどこかに配備する必要があるとアメリカが考えるようになった場合には、アメリカの同盟国が配備に同意する可能性もあるでしょう。

ですから、今回のINF条約離脱の決定には、アメリカにとってコストが非常に低く、そして

(5) 1979年、NATOは、5加盟国（西ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、イギリス）に中距離核戦力（INF）を配備すると同時に、INFの削減交渉をソ連に求めることを決定した。

将来的な柔軟性を良かれ悪しかれ残しているというメリットがある、と私は思います。

<久保教授>

日本では、トランプ政権のINF条約からの離脱について、核軍拡の危険性が増したというような一方の角度からの報道がありますが、実は今のマスタンドゥーノ先生のお話のように違った文脈もあるということは、大事な点ではないかと思えます。

前嶋先生にお話を伺えなくてすみません。次は前嶋先生に対する質問なのですが、先ほどマスタンドゥーノ先生から、トランプ政権は内政では議会の下院が民主党多数であるために手足が縛られていて、外交で暴れる可能性がある、というお話がありました。私の感想もそれほど違わないのですが、一方で、トランプ大統領は、これまでも十分暴れてきたので、暴れ方は別に中間選挙後も変わらないのではないかと、つまり、シートベルトが必要だったのは2017年1月20日のトランプ大統領就任からであって、これからも今までと同じではないか、というのが1つ目の質問です。

2つ目は、暴れ方の方向性についてです。普通、暴れると言えば、多くの場合には国外で必要のない戦争をするのではないかという方向での含意がされていると思います。ところが、トランプ大統領の場合はむしろ逆で、つい最近しないとは言いましたが、在韓米軍を撤退するとか、これはまだ可能性が残っているかもしれませんが、NATOから抜けるとか、そして実際にシリアからの撤退は行いました。むしろリトレンチメント（戦線縮小・撤退）と言いますか、アメリカカムホーム的な方向での暴れ方かもしれない。この辺りに関して前嶋先生の御感想と、またアメリカは日本から引くのかという会場からの御質問がありました。これからどのくらいのことがあり得るのかも含めて、暴れ方の方向性や程度について大胆な予測を願いますでしょうか。

<前嶋教授>

ありがとうございます。大胆かどうかは分かりませんが、我々は確かにシートベルトをもう既にしているわけですね。2016年の大統領選挙の前、トランプ氏が出馬宣言した時から既に、これはもしかしたらシートベルトを着けないといけないのではないかと考えられていました。

そして、実際にシートベルトを着けることになって2年間ずっと揺れ続けてきたのですが、これまでは久保先生のお話でもあったように、政権の中にエスタブリッシュメントがいました。マティス国防長官やマクマスター(Herbert McMaster)国家安全保障問題担当大統領補佐官、経済ではコーン(Gary Cohn)国家経済会議委員長、そのあたりがアダルトだったのかもしれませんが。今日、久保先生から、トランプ大統領が外交に自信を持ってきたのではとのお話でしたが、私もそのとおりだと思います。ということは、よりトランプ流で、今までよりも予想がつかなくなったことができるようになっていて、これからは我々もシートベルトをもう少しきつく締めないと、飛び出してしまう可能性があるのかなという気がしています。

久保先生がおっしゃったシリア撤退の話もまさにそうですし、北朝鮮の動向によっては在韓米軍の撤退もあり得るかもしれない。あるいは、何かことがあつたら日本からの米軍撤退もあり得るかもしれません。これはどういうことかと言いますと、トランプ大統領が言っていた「オリジナルポジション」に戻っていくということです。オリジナルポジションとは、大統領選挙の、シートベルトが必要かなと我々がベルトを探しかけていたあの時に言っていたことで、日

本が米軍に対して応分の負担をしないのであれば米軍を撤退する、その代わりに核を持たせてもいい、というものです。日本にとっては仰天の話ですが、トランプ大統領はこの仰天の道に多少なりとも自信を持ってきていて、オリジナルポジションに向かっているような気がしています。

特にシリア撤退の話をしみますと、リトレンチメント、引いていくアメリカが何をもたらすか。皆様が御承知のように、アメリカが引いていけばそれで世の中が良くなるわけではなく、そこで混乱が生じるわけです。シリアから引くことでやはり大混乱になる可能性もあって、「イスラム国」の問題もあります。そして、今度はアフガニスタンから撤退する話が出ていますね。そういったところです。

それから、トランプ大統領は、先日スーパーボウルの前に放送されたCBSのインタビューで、現在、イラク国内に駐留している多少の米軍をイランの方面に向けて、中東情勢をコントロールすると急に言い出して、えっ、と驚かされました。その場の思いつきで言ったのか、実は本当にそう考えているのかは分かりません。

トランプ大統領は、イランに対してとても厳しい発言をしています。日本時間では昨日にあった一般教書演説も、すごい論理でした。イランはイスラエルに対してとても厳しい、これは一種の反ユダヤ主義だ、と言うのです。反ユダヤ主義といえば、去年ピッツバーグでユダヤ教のシナゴグ（礼拝所）が銃撃されたのはとんでもなかったとして、その時に銃撃されたシナゴグに出動した警察の人をゲストに呼んで拍手をする。それが終わると、反ユダヤ主義といえばナチスである、ナチスといえばホロコーストだ、と言う事で、ホロコーストのサバイバーを呼んできて、みんなでハッピーバースデーを歌う。なぜそのようなことを考えたのかよく分かりません。演説を見ていて、何が始まるんだろうと思いました。要するにトランプ大統領にとっては、ホロコーストとイランが一緒になるわけです。すごい論理だと思いながら見ていたのですが、民主党側としても、ホロコーストのサバイバーには拍手をしなければならないし、シナゴグ襲撃の時に頑張った警察の人たちにも拍手をしなければならないので、とりあえずスタンディングオベーションしている。すごい図だなと思いました。よく考えるとこれは何だったんだろうという感じでした。

こうして見ていると、トランプ大統領の外交のポピュリズム的なところには、やはりかなりの不安があります。トランプ大統領にとっては、イスラエルを守ることは、もちろんアメリカの国益によるのかもしれませんが、その主張は保守派、福音派の人々へのメッセージなのです。アメリカ国内のユダヤ教徒ではなく、基本的には福音派へのメッセージです。アメリカ国内のユダヤ教徒たちも、今後どうトランプ政権と付き合いしていくかでかなり割れていますから。

そう考えていくと、やはり、我々はとても大きな揺れにさらされるでしょう。ただ、そうは言っても、アメリカ外交はなんとなくずっと動いてきていて、先ほど名前を挙げたようなアダルトは政権から消えたのかもしれませんが、トランプ大統領の周りには色々な人が色々なところで何となく抑えながら、トランプ大統領が1人で動けないような仕組みになっているのではないかと。外交ではなかなか難しいところもありますが、それなりに政権にアダルトはいるのかなと思っています。

日本については、もしかしたらアダルトは安倍首相かもしれないと思うところもあります。国立国会図書館という国の機関でお話ししているので安倍政権が、と持ち出したという意図は全くないのですが、世界のリーダーの中で、トランプ大統領にもものを言える人は多くないので

す。トランプ大統領は忠告されるのを嫌がるので、まず褒めておいて、それとなく日本だったらこうするよ、アメリカは日本から出て行かない方がいいよ、と仲良くものを言うことができるアダルトの役割は、安倍首相だったらうまくできるのではないかと。安倍政権以降もあるかもしれませんが、次の首相も含めて日本の首相が、あるいは外務省を含めて日本外交が、そのように持っていけたら意外とうまくいくのではないかと思います。トランプ大統領は、頭の中にそういうインプットがなかったら、オリジナルポジション、つまり選挙戦の一番初めに主張していたところに戻ってしまう。そういう怖さがあります。

<久保教授>

マスタンドゥーノ先生、何か付け加えることはありますか。

<マスタンドゥーノ教授>

ありがとうございます。前嶋先生から、どうすればトランプ大統領を抑えることができるのか、という大変重要な御指摘がありました。

ここで我々が過小評価をしてはならないのは、議会の力です。例を挙げましょう。単純に議会の多数を占める民主党だけがトランプ大統領を抑えることができるのではなく、共和党もトランプ大統領を抑えることができます。長期にわたってコンセンサスが確立しているような外交政策、例えば、NATO、在日米軍、在韓米軍について、トランプ大統領がある朝起きて、「よし、軍を引き上げるぞ」と言うことはできません。アメリカが明確な戦略を持っていないというコンセンサスがあるシリアですら、トランプ大統領が軍を撤退させるのは難しいのです。民主党と同様に共和党も下院、上院で反対するからです。彼らは既に、シリアやアフガニスタン——米軍の駐留を歓迎していない2つの国——からの軍の撤退を遅らせる決議を採択しています。大統領がNATO、在日米軍、在韓米軍を撤退させようとしたらどうでしょうか。議会において共和党からの反対があるでしょう。そして、そのことに大統領は注意を払うでしょう。なぜなら、彼は政治を十分理解しており、再選の見込みがあるのであれば、共和党をつなぎ止めておかなければならないと分かっているからです。

この事例としては、1年ぐらい遡って、非常に物議を醸した、トランプ大統領のメキシコとの国境で家族を引き離す政策を振り返ってみましょう。彼はこの政策を取り下げました。なぜなら、共和党からも、FOX ニュース——毎朝6時から11時まで朝食をとる時に見ていますが——のような立場からさえも批判を受けたからです。彼は、共和党をつなぎ止めておくことができなければ再選の見込みはほぼないと分かっているのです。この政策を取り下げたのです。

ですから、トランプ大統領を抑える上で議会は重要です。私たちは、通常、議会のことを「部屋の中にいるアダルト」⁽⁶⁾であると考えようようなことはありませんが、実際は、外交政策の合意を形作る上では議会はアダルトなのです。トランプ大統領が政策を推進することができるのは、少なくとも議会からの抵抗がない限りにおいてです。彼はこのことを深刻に受け止めるでしょう。結果を予測することはできませんが、彼が完全に自由に行動できるということにはなりません。

(6) ここでは、アメリカ政治における良識派といった意味。

<久保教授>

ありがとうございます。先程のアダルトの話で、私は日本の官邸の人から聞いた話を思い出しました。アメリカのトランプ政権の国家安全保障会議（National Security Council: NSC）の人が安倍首相に「この事をトランプ大統領に伝えてくれませんか」と頼んできたことがある、と。つまり、自分で言ってもなかなか聞いてもらえないので、安倍首相を通じてトランプ大統領にメッセージを伝えるように頼むと、そういうことがあるというのは非常に興味深いことです。それが有効であったか、その結果どうなったかについては、私は聞いておりません。

マスタンドゥーノ先生に、国際政治のやや専門的なところを伺いたいのですが、国家安全保障戦略という2017年12月の政府の公式文書は、中国とロシアという2つの大国をライバルとして描いています。では、今後は中国とロシアの両者を、同時にライバルとして見ていくのか、それとも例えばこの2つが結託しないように注意していくこともアメリカの政策なのか。あるいは、リアリストの国際政治の専門家は、両者を封じ込めることは大変なので、どちらか1つは中立ないしフレンドリーな国にして、どちらか1つを封じ込めるのに集中した方が良いのではないかと議論する人もいます。どちらが本質的に強力かと言うと、経済的な基盤等を考えると、恐らく中国であろうと思うのですが、そうするとロシアにはもう少し優しく対応するということが論理的に出てくるのかもしれませんが。マスタンドゥーノ先生としては、これからのアメリカ外交は、ロシア、中国という2つのライバルに対して、両者を同時に封じ込めるのか、それともどちらか1つに集中するのか——もちろんアメリカの中でも外交思想ですとか、様々な人の考え方がありますので、意見が分かれるところかと思いますが——今後どういう形で進んでいくとお考えでしょうか。

<マスタンドゥーノ教授>

非常に素晴らしい質問です。全くおっしゃるとおりで、現在のアメリカの外交政策は、不可避的に中国とロシアを接近させることになるでしょう。どれくらい接近するかは、アメリカ次第というより、ロシアと中国がどこまで協力できるかによると思いますし、その協力は限定的であると考えています。ロシアと中国のどちらが大きな脅威かと言うと、中国の方が大きな脅威であることに疑いの余地はありません。ロシアの方が脅威に感じるかもしれませんが、それはロシアが必死だからです。ロシアは、実際よりもかなり強そうに見せていますが、中国の方がはるかに潜在的な力を持っています。

このように考えてみましょう。ロシアには西欧諸国を引き付ける力はありません。ですから、アメリカは、西欧諸国がロシアに誘導されてロシアモデルを踏襲させられるのではないかと懸念する必要はないのです。ロシアは、エネルギーは持っていますが、経済力は持っていません。魅力的な価値観もありません。ロシアはある意味で、妨害行為を働き、かく乱を図る国です。その戦略は、NATO加盟国に、そしてアメリカ政治にカオスを引き起こすというものです。一方、中国は潜在的に、東アジア諸国を、そして恐らく世界中を引き付ける磁力があります。なぜなら、ロシアにはない経済力があるからです。アメリカの外交政策のエスタブリッシュメントは、現在、ロシアに非常に注意を払っているように見えますが、ロシアより中国に対してはるかに大きい懸念を抱いていると思います。ロシアは、今、偉大なロシアを復興しようとする国粹主義者であるプーチン大統領に率いられています。このため、日本も暫く領土を取り戻すことにはならないでしょう。アメリカには、中国を封じ込めるためにロシアと接近しようとい

う明確な動きはありませんが、ある時点で変わり得ます。今後10年程度を見据えると、アメリカは中国よりもロシアの方に接近するのではないかと考えています。ただこれは、ロシアと中国の国内政治の状況次第です。

<久保教授>

どうもありがとうございました。頂いた御質問を紹介しつつ、伺っていききたいと思います。トランプ大統領自身についての質問ですが、非常に異なる2つの御意見を頂いています。1つは、選挙公約を次々に達成していて非常に素晴らしい大統領ではないか、もう1つは、なぜ非倫理的な人物がアメリカのトップにいるのだろうか、という御意見です。その他に、トランプ大統領の再選の可能性あるいは弾劾の可能性はどうか、という御意見もあります。色々議論していくと、いくら時間があっても足りないと思いますが、4つの点について極短めにワンセンテンスぐらいでお願いします。まず、前嶋先生、いかがでしょうか。

<前嶋教授>

公約を守るか守らないかは、実はどれだけ妥協するかしないかです。トランプ大統領は、妥協しなかったということです。ただ、何を以て公約と言うかという問題もありますが。過去には、公約として出していなくても、色々やりたいことをやった人もいます。例えば、フランクリン・デラノ・ルーズベルト (Franklin Delano Roosevelt) 大統領は、当時かなり無茶をしたわけです。最高裁判所が文句を言うのなら最高裁判事の数を増やして自分の仲間を増やす—コート・パッキングと言うのですが—そういうことを当初考えていたのです。ただ、そのルーズベルト大統領まで戻るまでもなく、トランプ大統領が、実際に公約をこれだけ実行したというのは、それだけ人の意見を聞かなかった、妥協せずに進んでいったということだと思えます。

再選の可能性については、今日、投票すれば、トランプ大統領は再選されます。ただ、あと1、2年あるので、民主党のハリス氏が大統領になることもあるかもしれません。弾劾の可能性については、現時点ではありません。ただ、モラー報告書がどうなるか、これによって大きく変わってくるかもしれません。

もう1つ、なぜ、非倫理的な人が大統領なのかについては、トランプ大統領が得票数では負けて、獲得した選挙人の数では勝ったという点がポイントかと思えます。アメリカは、今、予備選挙の仕組みで、ポピュリスティックな人が勝つことがあるので、民主党も共和党も少し驚くような候補が出る可能性があります。過去にもこういうことはありました。

<マスタンドゥーノ教授>

まず、選挙公約について、選挙公約を非常に狭い支持層に向けたものとするのであれば、公約を実行することが、必ずしも一般的に支持を集めることにはなりません。大半のアメリカ大統領は、比較的狭い支持層を基盤として選出され、その後、全ての国民の大統領になろうと努めましたが、トランプ大統領はそういったことをしていません。トランプ大統領の選挙公約は、ある意味で常軌を逸したものでした。世界から取り残されていると感じている比較的狭い範囲の人々に向けたものでした。大半のアメリカ人は、南部の国境で、更なる「戦争」が必要であるとは考えていません。選挙公約を守るとは言っても、単に大統領に再選されるためになりふ

りかまわずに実行しているわけではありません。なぜなら、大多数のトランプ大統領の支持者は、トランプ大統領がやることであればほぼ全てを支持するような人たちだからです。

民主党が2020年に勝利する術は、自分たちの支持基盤を固めるだけではなく、「2020年には変化が必要であり、自分たちが求めているのはトランプ大統領ではない、ともかく一か八かやってみよう」と感じている無党派層⁽⁷⁾——私は、多くの無党派層が現在、そのように見ていると考えています——を引き付けることです。つまり、民主党にとって、勝利の術は、民主党の支持基盤と無党派層の両者にアピールできるような候補者を探すことです。そして、2020年の選挙は、擁立された民主党の候補者が、それができるか否かにかかっていると考えています。

もう1つは、アメリカの大統領選挙の大半は、経済情勢に左右されます。経済が今後も非常に良い状態を維持するのであれば、トランプ大統領に投票した多くの人たちは、「彼は少々乱暴かもしれないし、あまり理性的でないかもしれない。でも、我々は当時は失業していたが、今は仕事に就いている」と言うでしょう。こういったことも重要になるので、今の時点で答えるのは難しいと思います。

<久保教授>

どうもありがとうございます。皆様に頂いた質問の中には、今非常に悪化している日韓関係について、どう見ていらっしゃるか、というものがありました。それから、沖縄での普天間基地の移転の問題について、どういう御見解であるか、というものもありました。この2つの質問について、お答えになれる範囲で、マスタンドゥーノ先生いかがでしょうか。

<マスタンドゥーノ教授>

まず、緊張する日韓関係についてコメントいたします。最近の緊張を促した問題は、比較的小さな争点だと思いますが、根底には長きにわたる難しい歴史が横たわっています。それが日韓関係の問題だと思えます。例えば、ある航空機にある船舶からレーダーが照射されたというような具体的な出来事だけが問題なのではありません。より大きな問題は、長きにわたる歴史的な敵対感があることです。日本と韓国以外には、誰もこの問題を解決できません。アメリカは、解決をサポートすることができますが、現時点では、でき得る範囲のサポートをしていないと思います。ここで問題になるのは、トランプ大統領が、米日、米韓、米独、米英といった2国間主義を信奉しているということです。なぜなら、アメリカは、多国間主義的なアプローチには利点があるということを日本と韓国の両国に対して、きっちりと訴えていかなければならないからです。アメリカは長い間、日本とも韓国とも特別な関係を結び、アメリカを中心とした車輪のような、「ハブ・アンド・スポーク」と呼ばれる同盟関係を築いてきました。アメリカ外交は、共通の問題を解決するために3者をまとめる責任を負う必要があります。繰り返しになりますが、アメリカが日韓の問題を解決することはできません。けれども、アメリカが両国に対して、お互いが持っているであろう歴史的な不満や怒りではなく、協力によるポジティブな面に目を向かせるきっかけ作りをすることで、問題の解決を促すことができるのではないかと思います。そのような役割は、アメリカ外交の領域に含まれますが、現在アメリカはその機会をきちんと捉えられていないと思います。これは、取引を重視する2国間主義しか考えな

(7) ここで言う「無党派層」(independents)とは、2大政党のいずれかに対する固定的な支持者ではない有権者のこと。

いトランプ大統領によって阻まれていることの1つです。

また、日本にある米軍基地の問題についてお答えします。これは、デリケートな政治的な問題で、アメリカは、戦略上、地政学上の必要と、アメリカの長きにわたる忠実な同盟国である日本人の目の前にある懸念への配慮とのバランスをとるという非常に難しい問題を抱えています。簡単な答えはありません。私が好ましいと考える1つの答えが、最近のアーミテージレポート⁽⁸⁾に記されていまして紹介します。それは、日本とアメリカが「共同使用の基地」(combined bases)を真剣に検討すべき時期に来ているのではないかというものです。日本という主権国家に、率直に言って外国の占領軍のように米軍基地が存在しているような状況に代えて、成熟した同盟国である日米が、同じ基地において協同で動くことを検討すべきときではないかと思います。つまり私が考えるに、それは、日本にとっては、日米同盟の責任を一定以上に引き受けることになり、アメリカにとっては、同盟国とより緊密に仕事をして意思決定の権限も分担することになります。そのような段階へと、アメリカ政府が時間をかけて取り組んでいくのが好ましいと思いますし、賢明な方向性だと思います。

<前嶋教授>

日韓の問題と沖縄の問題に関して、1つだけお話させてください。アメリカに関して言えば、これは結構同じところが原因かなと思います。要するに、東アジアについて詳しいアダルトがトランプ政権に入っていないのです。それはトランプ政権がスタートする時に、東アジアに限らず、外交コミュニティのいわゆるアダルト的な人が皆入らない署名をしたからです。通常であれば、例えば日韓がもめたら、昔のアーミテージレポートの人たちが——ちょうどアーミテージ(Richard Armitage)元国務副長官のお話がありましたが——ちょいちょいと間に入って行って、日本と韓国はもめないように、という忠告を、韓国に対してもかもしれませんが、したと思うのです。沖縄に関しては、日米関係や東アジア関係を良く分かっている、核となるアダルト的な人が沖縄の方にコンタクトをする先があって、話をして、となったと思います。沖縄県知事がこの間アメリカに行かれましたが、コンタクト先がなかなかなくて、市民団体のところに行ったり、あるいはちょっと左のメディアに出たりしていましたよね。これについても、やはりトランプ政権には東アジアについて詳しいアダルトが入っていないという部分が多少影響しているかと思います。

<久保教授>

どうもありがとうございます。次で最後の御質問になるかと思いますが。日本の安倍首相の下での対米政策についての一般的な評価はいかがでしょうか。特に、トランプ政権とは、色々な苦労はありつつも比較的良好な関係を保とうとしてきているかと思います。他方で、日本国内でも、時々、どうしてあのようなトランプ大統領と親しくしているのかという批判もあれば、アメリカの民主党の方から、なぜあのようなトランプ大統領とそんなに親しくするのかと、2021年以降はよく気を付けて見ておけというような、警告のような言葉を、ワシントンで受け取ることもあります。もちろん日本としては今ある政権ときちんと付き合わないことには、なかなかそ

(8) Richard L. Armitage et al., *More Important Than Ever: Renewing the U.S.-Japan Alliance for the 21st Century*, Center for Strategic and International Studies, 2018. <https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/181011_MorethanEver.pdf>

れ以外の道がない部分があると思うのですが、この辺りについて安倍政権の対米政策、対トランプ政権対策について、マスタンドゥーノ先生、どのように評価されていますでしょうか。

<マスタンドゥーノ教授>

アメリカの民主党は、安倍首相から学ぶべきところがあると思います。民主党は、もちろんトランプ大統領を嫌いでしょうが、統治をする責任があるわけです。それは大統領も同じです。全く互いに協力できないという考えであるならば、民主主義は機能しないのです。安倍首相は、トランプ大統領のことを個人的に好きか嫌いかは存じませんが、正しい模範を示していると思います。つまり、トランプ大統領はアメリカ市民が選んだ大統領であり、彼と一緒にやっつけなければいけない、なぜなら長期的な関係は重要であるから、ということを示してらっしゃるわけです。ですから、トランプ大統領と協力的な関係を築こうとしている安倍首相の姿勢には、敬意を表します。安倍首相は、トランプ大統領が実行すること全てに同意しているとは思いません。実は逆なのではないかと思います。ある意味で、トランプ大統領が推し進めようとすることに対する抑えになっているところも見えます。それはとても重要なことです。例えば、トランプ大統領はTPPから離脱しましたが、その時、アメリカが離脱するなら日本も離脱するとは言いませんでした。逆に我々は残ると、そして、アメリカがいなくても協力関係が続くのだということをアメリカに対して示そうではないかと、そして、アメリカが戻りたければいつでも歓迎しますと言ったのです。これはとても素晴らしい外交政策だと思います。「部屋の中にいるアダルト」の外交です。ですから、もちろん安倍首相の姿勢への反対意見もあるでしょうけれど、この場合に限って言うと、日本はこの大変な時に、非常に常識のある外交政策を展開していると思います。

<久保教授>

ありがとうございます。特に通商面では、先ほどプライベートなところでマスタンドゥーノ先生ともお話したのですが、例えば、2010年頃、日本がTPPの交渉に入るか入らないかを考えていて、当時の日本の民主党政権は、交渉に入ることを検討しつつも党内がまとまらず、結局決めることができなかったということがありました。その時点から考えて、今のTPPを見ると、日本は入っている、しかし、なぜかアメリカは入っていない。こうした状況を2010年の時点で想像することはできたかということ、恐らくできなかったもので、そういう意味では世の中は本当に何が起こるか分からない。もちろん、トランプ氏が大統領になっているということをその当時に考えた人もいなかったと思います。

今、日本はEUと経済連携協定(Economic Partnership Agreement: EPA)を発効させており、この世界におけるルールベースの、ルールに基づいた通商秩序をどんどん質の高いものに作り上げていくという点では、リーダーシップを発揮している部分があります。そういう意味では、日本では、政権が長いと駄目といった感じの評価も時々ありますけれども、ある程度長く政権にいないとできないこともあるかなという気もします。元々日本は農業の問題を抱えていますので、自由貿易にはなかなか積極的になれない体質を本質的に持っていたわけですが、その体質をかなり転換して、国際的な場でリーダーシップを発揮できていることは評価しても良いのではないかという気がします。

それから、本日、全体として、特に中国をめぐる最近のアメリカの政策を見て感じた点です

が、アメリカが実は持っているリソースとしては、単に経済だけではなくて、軍事力もありますし、それから例えばアメリカはたくさんの中国の留学生を受け入れていて、それは依存である一方で、一種のリソース、アセット、カードでもあります。いかにたくさんのリソースを中国に対して持ち、それをどのくらい動員するかということですが、ひとたびアメリカが中国に対する見方を変え、その政策を変えると、相当に大きなインパクトを与えるということを最近の政策転換は示しているのではないかと思います。

もちろん今後この中で日本がどういう選択をするかは、そう簡単な問題ではないのですが、今、日本がアメリカと同盟国であることが基本であり、それから中国の通商慣行において相当おかしいことがあることは確かだと思います。強制的な技術移転であるとか、サイバーを通じて知的所有権を盗んでしまうことであるとかです。今後、日本とEU、願わくばアメリカも一緒になって、なるべく多くの国と一緒に、中国に対して現在の通商慣行を構造的な形で長期的に改めてもらえるように働きかけていくことも大事なのではないかとということを最後に述べたいと思います。

頂いた質問、非常に多数ありましたので、全部お受けすることはできませんでしたが、私の最初の質問にかなり間接的な形ではありますが取り込めた部分もありますので、その辺りは御理解いただき、お許しいただければと思います。

ということで、これで後半のセッションをお開きにさせていただければと思う次第です。最後までお付き合いいただきまして、どうもありがとうございました。

調査資料（近刊）のご案内

生体認証技術の動向と活用 (平成 30 年度 科学技術に関する調査プロジェクト)	2019 年 3 月
インフラ老朽化対策と維持管理技術 (平成 30 年度 科学技術に関する調査プロジェクト)	2019 年 3 月
極端気象の予測と防災 (平成 30 年度 科学技術に関する調査プロジェクト)	2019 年 3 月
21 世紀のアメリカ (総合調査報告書)	2019 年 3 月
諸外国の国民投票法制及び実施例 (2019 年版) (基本情報シリーズ ^{②⑥})	2019 年 3 月
EU における外国人労働者をめぐる現状と課題—ドイツを中心に— (平成 29 年度 国際政策セミナー報告書)	2018 年 11 月
政策決定と科学的リテラシー (平成 29 年度 科学技術に関する調査プロジェクト)	2018 年 3 月
データ活用社会を支えるインフラ (平成 29 年度 科学技術に関する調査プロジェクト)	2018 年 3 月
人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点 (平成 29 年度 科学技術に関する調査プロジェクト)	2018 年 3 月
自動運転技術の動向と課題 (平成 29 年度 科学技術に関する調査プロジェクト)	2018 年 3 月
フランス議会下院規則 (基本情報シリーズ ^{②⑤})	2018 年 3 月
諸外国の付加価値税 (2018 年版) (基本情報シリーズ ^{②④})	2018 年 3 月
岐路に立つ EU (総合調査報告書)	2018 年 3 月

調査資料 2019-2 アメリカの外交政策と日本 平成 30 年度国際政策セミナー報告書

令和元年10月8日発行

ISBN 978-4-87582-843-3

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局

発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1

Tel : 03-3581-2331 (代表)

* 本誌は、国政審議の参考に供するためにまとめたものです。

* 本誌に掲載した論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

* 本誌に掲載された論文等を全文又は長文にわたり抜粋して転載される場合には、事前に当局調査企画課にご連絡ください。

* 本誌の内容及びバックナンバーは、国立国会図書館ホームページ (<https://www.ndl.go.jp>) でも、ご覧いただけます。

* 中性再生紙使用

ISBN 978-4-87582-843-3
Research Materials 2019-2

International Policy Seminar
U.S. Foreign Policy and Japan



Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library
Tokyo 100-8924, Japan
E-mail: bureau@ndl.go.jp

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。